総務文教委員会記録

○開催日時

平成29年3月9日 午前10時～午後4時16分

○開催場所

第2委員会室

○出席委員（6人）

委員長	帯田裕達	委員	永山伸一
副委員長	坂口健太	委員	徳永武次
委員	上野一誠	委員	松澤力

○欠席委員（1人）

委員 橋口芳

○その他の議員

議員 川添公貴   議員 中島由美子

○説明のための出席者

消防局長	新盛和久	文化課長	村岡斎哲
次長兼警防課長	福山忠雄	少年自然の家所長	峯満彦
消防総務課長	鶴屋豊文	中央図書館長	本野啓三
予防課長	永田稔		
通信指令課長	角島栄		
		総務部長	田代健一
		総務課長	平原一洋
教育部長	中川清	秘書室長	鬼塚雅之
教育総務課長	鮫島芳文	文書法制室長	堀ノ内孝
学校施設整備室長	上口憲一	財政課長	今井功司
学校教育課長	熊野賢一	主幹兼財政グループ長	大濱浩一
社会教育課長	徳留真理子	財産活用推進課長	橋口堅

○事務局職員

議事調査課長 道場益男   主幹兼議事グループ長 久米道秋

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
議案第19号 薩摩川内市消防団員の定員、任命、服務等に関する条例の一部を改正する 条例の制定について	消 防 総 務 課 警 防 課
議案第20号 薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	予 防 課
議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	通 信 指 令 課
議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	社 会 教 育 課 (中央公民館) 中 央 図 書 館 少 年 自 然 の 家
議案第17号 薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について	教 育 総 務 課
議案第18号 薩摩川内市幼稚園条例等の一部を改正する条例の制定について	学 校 施 設 整 備 室
議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	学 校 教 育 課
議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	文 化 課
議案第13号 薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定に ついて	総 務 課
議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	
議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	秘 書 室
議案第14号 薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	文 書 法 制 室
議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	
議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	財 政 課
議案第51号 和解するについて	財 産 活 用 推 進 課
議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	

△開 会

○委員長（帯田裕達）ただいまから、総務文教委員会を開会いたします。

本委員会は、本日から2日間にわたり審査を行います。お手元に配付の審査日程により審査を進めることとし、本日はおおむね文書法制室まで審査を進めることにしたいと思いますが、進捗状況によって、残りの課所の審査を進めたいと思います。

ついては、そのように審査を進めることで御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）御異議なしと認めます。

よって、そのように審査を進めてまいります。

ここで、傍聴の取り扱いについて申し上げます。現在のところ、傍聴の申し出はありませんが、会議の途中で傍聴の申し出がある場合は、委員長において随時許可します。

△消防局の審査

○委員長（帯田裕達）それでは、消防局の審査に入ります。

△議案第19号 薩摩川内市消防団の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（帯田裕達）まず、議案第19号薩摩川内市消防団の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○消防局次長兼警防課長（福山忠雄）あらためまして、おはようございます。警防課でございます。

それでは、議案第19号薩摩川内市消防団の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定につきまして御説明いたします。

議案つづりはその2、19の1ページからになります。別冊の委員会資料で説明いたしますので、資料の1ページをお開きください。

1ページでございます。まず、(1)の改正目的でございますが、費用弁償の支給額を増額し、消防団員の処遇改善と消防団活動を支援し、消防団への加入促進を図るものでございます。

続きまして、改正内容につきまして御説明いた

します。下の表になりますけれども、表の字が小さくてまことに恐れ入りますが、左側の欄が改正前で右側の欄が改正後となります。

まず、第4条及び第12条第3項では、文言の整理を行い、続きまして、第13条で費用弁償の額及び支給につきまして改正を行うもので、水火災、警戒、訓練等の職務に従事した場合、また会議及び研修に出席した場合に、1日につきを1回に改正するとともに、1回当たりの額を4,500円以内から5,200円以内とし、700円引き上げるものでございます。

また、第13条に新たに第5項を加え、水火災、または警戒等の職務に従事した場合において、特別の事由、いわゆる長期に及ぶ災害対応等が必要な災害が発生した場合におきまして、市長が必要と認める場合に別に定める額を支給することができることとしたところでございます。

なお、施行期日は平成29年4月1日からの予定でございます。

以上で、議案第19号薩摩川内市消防団の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明を終わります。

よろしく御審査賜りますよう、お願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（徳永武次）ちょっとお尋ねします。これは、5,200円というのは県内ではどうなんですか。

○消防局次長兼警防課長（福山忠雄）県内19市ございまして、他市の状況も勘案しまして、引き上げ額を決めたところでございますが、県内では上から2番目の支給額となります。

○委員（徳永武次）ちなみに、1番はどこですか。

○消防局次長兼警防課長（福山忠雄）鹿児島市でございます。鹿児島市が6,400円となっております。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

○委員（永山伸一）非常にありがたいことだと思います。鹿児島市は額大きいですね。それは別として、非常にありがたいことだと思います。前回の委員会でも申し上げましたように、消防団のこれはこれとして、改正ということで、局員の特

殊勤務手当の改正もやはり早急に取り組むように意見をしておきます。

以上です。

○委員長（帯田裕達）意見要望でよろしいでしょうか。

○委員（永山伸一）はい。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（帯田裕達）討論はないと認めます

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（帯田裕達）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

△議案第20号 薩摩川内市火災予防条例の一部を改正するの制定について

○委員長（帯田裕達）次に、議案第20号薩摩川内市火災予防条例の一部を改正するの制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○予防課長（永田 稔）予防課でございます。

それでは、議案第20号薩摩川内市火災予防条例の一部を改正するの制定について御説明いたします。

議案つづりその2、20の1ページになりますが、総務文教委員会資料を使って御説明いたしますので、総務文教委員会資料の2ページをお開きください。

(1)の改正目的は、消防局長が本会議の中で提案理由として述べておりますので省略し、

(2)の改正概要から御説明します。

アでございますが、防火対象物の立入検査で、消防用設備等の状況が消防法令の規定に違反する場合は、その旨を公表できることとするもので、イでは、この違反を公表しようとするときは、当該防火対象物の関係者にその旨を通知いたします。

ウでは、公表の対象となる防火対象物及び違反の内容並びに公表の手続については、薩摩川内市

火災予防条例施行規則で定めることとします。

(ア)ですが、公表の対象となる防火対象物は、百貨店、ホテルなどの不特定多数のかたが利用する建物や、病院、社会福祉施設など火災が発生した場合に人命危険性が高い建物で、消防法に特定防火対象物として定められた対象物になります。

(イ)の公表の対象となる違反内容は、屋内消火栓、スプリンクラー設備、自動火災報知設備の3つの消防設備が設置されていない場合です。

(ウ)の公表事項は、違反対象物の名称、所在地、違反の内容になります。

(エ)の公表方法は、消防局ホームページに掲載いたします。

(オ)の公表までの流れについては、資料3ページの中で説明いたします。

(3)の施行期日は、平成29年7月1日から施行することとしています。

次に、3ページの資料をお開きください。

違反対象物の公表制度の事務処理の流れを、簡略ではありますが記載してあります。

左側の違反処理欄をごらんください。

現行の消防法令の規定に基づく違反処理の流れになります。

立入検査で違反があった場合、現場で口頭で指導し、その後、立入検査の結果、通知書と改善結果書の報告を求めます。

改善計画書の提出があり、是正されれば、違反はなくなり終了となりますが、改善結果書の提出があっても、是正されない、もしくは、改善結果書が提出されない場合は、中ほどより少し下の二重囲みのところになりますが、警告書を交付します。

警告書を交付しても是正されない場合は、その下の命令に移行します。この命令を行ったときには、違反防火対象物の名称、所在地、違反内容、関係者の氏名を公示することが義務づけられています。

建物使用者は、ここで初めて建物の違反について情報を得ることができます。

立入検査の違反指摘から命令までの期間は、防火対象物の大きさや消防設備の種類によって違いがありますが、自動火災報知設備の未設置違反の場合で、最短でも5カ月から6カ月ぐらいはかかると考えております。

時間がかかる要因は、見積もりや工事に伴うも

のでございます。

最下段ですが、命令しても改善されない場合は告発となります。

次に、右側の、今回新たに設けます公表制度になりますが、ごらんください。

資料2ページの説明と重複するところもありますが、この表に基づいて御説明いたします。

特定防火対象物の立入検査を実施し、屋内消火栓、スプリンクラー設備、自動火災報知設備の消防用設備が設置されていない場合、公表要件に該当します。この場合、立入結果通知書の交付及び改善結果書の求めに加えて、関係者に通知書を交付した日から14日経過したにもかかわらず違反が認められる場合には公表することを予告いたします。

この14日間の間に是正されれば公表することはありませんが、工事着工から完成まで、この期間に是正することは困難と考えられますので、14日経過した日において違反が認められる場合は公表を決定し、消防局ホームページで違反対象物の名称、所在地、違反の内容を公表するという流れになります。

違反を確知してから公表までの期間を14日とした理由ですが、通知に係る必要な事務処理期間、具体的には、起案、決定、通知の交付及び公表準備等に要する期間として14日としたものです。

公表が削除されるのは、違反が改善された場合になります。

なお、公表しても消防法令の規定に基づき、左側の違反処理の手続は進行いたします。

今回の公表制度は、現行の消防法に基づく違反処理では、消防局が違反を確知してから命令を出すまで最短でも約5カ月から6カ月かかると申し上げましたが、この期間は、市民が利用する防火対象物の重大な違反を知る機会がないことから、消防局が違反を確知した時点からできるだけ早期に、14日になりますが、市民に対して消防局が保有する違反の状況を提供するものでございます。

以上が、薩摩川内市火災予防条例の一部改正による公表制度の内容になります。

よろしく御審議賜りますよう、お願いいたします。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（上野一誠）この条例制定については、

全国でもいろいろ事故等が起きた、発生した後に、やはりこういう一つの予防対策というのができてなかったんじゃないか等いろいろ報道がある中で、より、やっぱり関係者には、そういう周知を図ろうということが大きな目的というふうに思ってますが、問題は対象物とされるもの。今、予想的にどのぐらいの、薩摩川内にこれが位置するのかっていうのは、どのぐらいをお持ちなんですか。

○予防課長（永田 稔）先ほど言いました特定防火対象物になりますが、管内には975の施設がございます。この中で、この公表に該当する違反は、現在のところございません。

以上です。

○委員（上野一誠）条例上、こういう形を取って、周知を14日間という、仮にそういうものがあつた場合は、これは意見・要望でもいいんですが、十分関係者に周知を図るということを目的——公表することが目的でないと思うので、十分関係者には御理解いただいた説明等を含めて、より防災対策を講じていただけるような、接し方だと思うんだけど、それは十分な対応をして、理解を求めていくという形でお願ひできたらと思います。そういう意味では、いろいろな角度から、消防局としての尽力というかね、やっぱりそういう説明責任というのがあると思うので、十分やっていただけたらと思う。何かあつたら。

○消防局長（新盛和久）ただいま説明がございましたけれども、想定される違反というのが、例えば、新築から確認申請を踏まえた手続を踏んだ部分については、こういった違反というのは限りなく少ないだろうというふうに思ってます。考えられるのが、無許可で、例えば増築をされた結果、延べ床面積が、この設備が必要になったとかいう部分について、これは立入検査等で判明するわけでありましてけれども、こういった場合が想定されるだろうというふうに考えております。

今、上野委員からありましたように、消防というのは、市民相手の行政でございますので、大上段に、こういう違反があるからこうするんだというようなやり方という部分は従来やってきておりませんので、しっかりと話をしながらですね、そして、要は危険の排除ですから、危険の排除ができるように関係者としっかりと協議しながら進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員（徳永武次）ちょっと教えてください。
スプリンクラー設備の設置は、これは平米と収容
人員があったんじゃないかなと思ってんですが、
ちょっと、わかっていれば教えていただけますか。

○予防課長（永田 稔）これは、面積に対して
の基準があります。収容人員はございません。

以上です。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）次に、委員外議員の質疑
はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）これより討論・採決を行
います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めるこ
とに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと
決定いたしました。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（帯田裕達）次に、議案第36号平成
29年度薩摩川内市一般会計予算を議題とします。

まず、局長に概要説明を求めます。

○消防局長（新盛和久）あらためまして、おは
ようございます。

私からは、議案第36号平成29年度薩摩川内
市一般会計予算のうち、消防局分の概要について
御説明いたしますので、薄緑色の冊子、平成
29年当初予算概要を御準備ください。

3ページをお開きください。

歳出の目的別でございますが、9款消防費は、
22億3,437万8,000円であり、全体の
4.2%を占めております。このうち、消防局所管
分は16億3,902万6,000円で、全体的な
構成比率は3.0%でございます。

主な事業につきましては、122ページから
123ページまで、消防資機材整備事業、消防団
施設整備事業、防火水槽整備事業、消防団資機材

整備事業について記載してございますが、これに
つきましては、先日の議員勉強会において説明し
ておりますので省略させていただきます。

以上で私の説明を終わります。

○委員長（帯田裕達）次に、当局の補足説明を
求めます。

○消防総務課長（鶴屋豊文）あらためまして、
おはようございます。消防総務課でございます。

それでは、議案第36号平成29年度薩摩川内
市一般会計予算の消防局所管分について、歳出か
ら御説明申し上げますので、平成29年度薩摩川
内市各会計予算調書の歳出213ページをお開き
ください。

それでは、9款1項消防費、1目常備消防一般
管理の事項では、常備の消防行政全般にかかわる
一般管理費で、事業費は12億9,982万
5,000円でございます。

右側備考欄になりますが、経費の主な内容とし
まして、消防職員157人分、また嘱託員及び防
災研修センター臨時職員にかかわる職員給与費、
また、庁舎等の維持管理に要する経費として、消
防救急デジタル無線保守業務委託料及び職員の救
急救命士養成を初めとした各種研修負担金のほか、
消防局全般的な事務管理経費を措置したところで
ございます。

続きまして、下段の常備消防車両管理費の事項
では、常備消防車両に関する維持管理費で、事業
費は1,840万6,000円でございます。

常備消防で管理する車両52台で、主に車両の
燃料費、車検及び法定点検整備等の修繕費で、平
成29年度の車検台数は24台、法定点検75台
を予定しております。

続きまして、214ページになります。

2目非常備消防一般管理費の事項では、非常備
消防行政の一般管理経費で、事業費は1億
7,718万3,000円でございます。

経費の主な内容は、消防団員1,329人の報酬、
費用弁償のほか、消防団健康診断業務委託や消防
団員の公務災害補償基金掛金負担金を初め、消防
学校入校に伴う負担金など、消防団の全般的な事
務管理経費を措置したところでございます。

なお、消防団分団運営補助金として625万円
につきましては、各分団に均等割額15万円、団
員1人当たり1,000円を加算し、33分団に消
防団の運営に関する補助とするものでございます。

続きまして、下段の非常備消防車両管理費の事項では、非常備消防車両に関する維持管理経費で、事業費は941万4,000円でございます。現在、消防団で管理する車両台数94台で、主に消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車などの燃料費、車検及び法定点検整備費などで、平成29年度の車検台数は43台、法定点検51台を予定しております。

続きまして、215ページでございます。

3日常備消防車両等購入費の事項では、常備消防車両の更新整備に伴う経費で、事業費は6,984万8,000円でございます。

更新車両は中央消防署に配備の水槽つきポンプ自動車、それから、東部消防署、西部消防署に配備しております指揮車2台です。それと、下甌分駐所に配備の連絡車、合計4台でございます。

続きまして、下段になります。4目非常備消防施設費の事項では、消防団関係の施設整備に伴う経費で、事業費は2,000万円でございます。

内容としましては、消防団車庫詰所の整備で、下甌南分団片野浦部車庫詰所の建築に伴う設計地質調査にかかわる委託料のほか、防火水槽2基新設整備、上川内町と平佐町を予定しておりますが、そのほか防火水槽改修工事等でございます。

続いて、216ページになります。

非常備消防車両等購入費の事項では、消防団車両等の更新整備に伴う経費で、事業費は4,435万円でございます。

内容としましては、小型動力ポンプ積載車4台、小型動力ポンプミニ積載車1台、小型動力ポンプ5台分、それと団本部車両でございます。

続きまして、歳入について申し上げますので、62ページをお開きください。

歳入の主なものについて御説明申し上げます。

上から2段目の8目消防手数料は324万1,000円で、これは、危険物施設であります9取扱所や屋外タンク貯蔵所等の設置変更許可申請等に伴う危険物関係の手数料等でございます。

続いて、4段目の7目消防費補助金は、予算額984万4,000円で、小型動力ポンプミニ積載車1台、小型動力ポンプ5台の購入に伴う石油貯蔵施設立地対策等交付金で、定額の補助となります。

続いて、6段目の1目財産貸付収入は、予算額166万8,000円で、各消防署に設置しており

ます5カ所分の自動販売機の貸家料でございます。

続いて、最後の行、4目雑入は、予算額105万6,000円で、上甌・下甌分駐所待機宿舍の実費徴収金や自動販売機電気料金の徴収金でございます。

以上で、消防局所管に係る予算の説明を終わらせていただきます。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（上野一誠）1点申し上げます。消防局の財政基準需要額、それに伴う交付税との関係をちょっと知りたいんですけども。今、基準額は大体消防局はどのぐらいの金額になるんですか。

○消防局次長兼警防課長（福山忠雄）いわゆる消防費の基準財政需要額でございますけれども、平成28年度で1万1,300円、一人当たり。いわゆる人口の一人当たり1万1,300円と単位費用がなっております。

私ども、この標準団体というのが10万人でございます。10万人を基準に財務省が定めておりますけれども、これだけあれば足りるということで、一人当たり1万1,300円。ですから、10万人に変えれば10億1,300万円ということに。11億です、済みません、11億1,300万円ということになりますけれども、中にはいろいろと、補正係数とかございまして、ちょっと確かな数字というのは今持ち合わせておりませんが、基本的にはこのような数字となっております。

○委員長（帯田裕達）財政課、お願いします。

○財政課主幹兼財政グループ長（大濱浩一）平成28年度の交付税、普通交付税での合併算定替えによる基準財政需要額では、消防費で約15.6億円が基準財政需要額ということで算定されております。

以上です。

○委員（上野一誠）その割合は、いわば、需要額と交付税の関係はおおた同等ぐらいというふうに僕はいつも捉えているんですけども、今の話からすると、若干、基準需要額よりは少し交付税のほうが多いという理解でいいのかな、これ。単純にそういう理解でいいのかな。

○財政課主幹兼財政グループ長（大濱浩一）

普通交付税の基準財政需要額につきましては、国のほうで全国的に統一した形で標準的な財政需要を、財政需要ということで普通交付税の算定額を決めるための標準的な需要額を——国の定める算定方法で算出してあるわけでありまして、その年度によっては、それぞれの自治体で計画される予算の内容によっては必ずしも一致しないで増減する場合があります。

以上です。

○委員（上野一誠）財政基準上は、これだけは消防局として必要というのがとらえかたなのでね。だから、今、そういう意味で質問をしたんです。そこで、この消防団分けるとして、今の隊員の人数というかね、対応率というか、それは参考までに。十分なのか、あるいは、もうちょっとこうしなきゃいかんとか、そこらはどうなんですか。定数の関係はあるとは思うんだけど。

○消防局長（新盛和久）基準財政需要額で言うところの職員算定というのは、先ほど次長が言ったように、10万人単位でございますが、128人というふうになっております。128人に対して、それに対して上乘せとかいろいろあるんですけれども、一般的に128人になっております。これがですね、総務省が定めます消防力の整備指針というのがありまして、この中で算定していくと207名ぐらいになるんですけれども。この差について国に意見を言ったことがあるんですけれども、国としては、考え方をですね、決算額で見たときに、国が出してる基準財政需要額に基づいて、全国の市町村が決算はそれに等しくなってるので、国としては、基準財政需要額の額が妥当であるというようなお考えであるようでございました。

ここで言いたいのは、財務省が出してらっしゃる人数と総務省が求める人数と少し開きがあるということでございます。

以上です。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

○委員（永山伸一）済みません。常備消防の車の購入なんですけど、買いかえだと思んですが、合併特例債ですよ、財源の内訳のほとんどは。非常備消防はそれぞれ過疎債や辺地債等を使ってやってんだけど、まずは、その補助が、やっぱりこの常備消防の買いかえに当たっては補助はないのかということが一つ。常備消防であっても過疎、

辺地は使えなかったのかという2点お願いします。

○消防総務課長（鶴屋豊文）まず、補助金等はないかということですが、緊急消防援助隊の設備整備費補助金というのがあるんですが、これは緊急消防援助隊の登録をした車両に関して国からの補助が出るというものです。

それから、過疎は使えなかったかということですが、中央消防署は過疎地域に該当しないので、今回は合併特例債のほうを起債として充ててございます。

以上でございます。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

ここで本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達）次に、所管事務調査に入ります。

まず、当局に説明を求めます。

○消防局次長兼警防課長（福山忠雄）それでは、私のほうから所管事務につきまして一括して御説明申し上げますので、委員会資料の4ページをお開きください。

まず、1の消防出初め式でございますが、平成29年度新春を飾ります消防出初め式を1月6日と7日と市内3会場で実施いたしましたところでございます。川内会場では、消防団員、職員の薩摩川内火消し保存会によります木遣り歌を初めて披露させていただきました。

議員の皆様におかれましては、寒い中御参列いただきまして、まことにありがとうございました。

なお、川内会場の関係になりますけれども、従来、1月6日以降の直近の土曜日ということで開催しておりました。来年の話でまことに恐縮なんですけれども、来年は成人式の前日の土曜日ということでしておりましたけれども、平成30年が七草と成人式が重なるということで、教育委員会から協議の申入れがありまして、平成30年に限りまして成人式を土曜日に、その翌日に、1月7日の日曜日に消防出初め式を開催する予定でございます。

続きまして、2の文化財防火デーに伴う行事等

につきまして、昭和24年1月26日に、現存いたします世界最古の木造建築物であります法隆寺の壁画が焼損したことに伴いまして、昭和30年に、1月26日を文化財防火デーとして定められ、市内4カ所の文化財保管施設について、文化課と合同の立入検査を実施するとともに、5ページになります。藤川天神におきまして消防演習を実施したところでございます。

下段の3の第36回消防職員意見発表会は、日ごろの業務に関する提言や課題等につきまして、職員63人から応募があり、書類審査を経た10人の職員が意見発表を行ったところでございます。結果については記載のとおりでございます。続きまして、6ページになります。

4の消防団員の研修につきまして、消防学校等の派遣研修以外に、市内3会場で本市独自で実施しております。川内会場では訓練及び災害現場等での事故防止の徹底を図るため、消防団危険予知訓練としまして、S-KYT研修を、消防団員等公務災害補償等共済基金より講師を招き実施したところでございます。

次に、5の消防署の見学につきまして、昨年12月から本年2月までの社会科見学の小学校の2校を初め、7団体219人の方々が中央消防署の見学に訪れていただいております。

6の防災研修センターの利用状況でございます。

開館から2月末現在で1万9,019人の方々に研修していただいております。来庁された方々の市内外及び年代別は資料に記載のとおりでございます。

7ページには、本会議の一般質問で局長から紹介がありましたが、防災研修センターの企画展として3月4日から開催中の「東日本大震災から6年—あのととき何が起こったか—」のポスターを掲載しております。

内容につきましては、記載のとおり、写真展示や期間中の土日には地震防災のDVDの上映を実施しているところでございます。

続きまして、8ページになります。

7の各消防署で実施いたしました訓練指導等につきまして、上段は中学生の職場体験学習、下段は自主防災組織との訓練等でございます。

9ページになります。

8の各種訓練につきまして、(1)の海上保安庁との合同潜水訓練は、昨年12月13日に、港

町の川内港におきまして、第10管区海上保安部鹿児島航空基地所属の機動救難士、海上事故におきまして救助活動を専門とする潜水士、いわゆる、映画で有名になった海猿の方々でございますが、この潜水士と本市消防局の潜水隊と初めての合同の潜水訓練を実施いたしました。

また、資料には記載ございませんが、ことし1月26日になります、今申し上げました機動救難士の方々が、消防局の訓練施設潜水プールを借用しまして実際に訓練を行いました。これに伴いまして、本市消防局の潜水隊の職員と意見交換等々も実施しているところでございます。

(2)の西部排出油等防除協議会会場防災訓練ですが、2月27日に川内港内の川内発電所ドルフィン栈橋付近で、タンカーからの油流出事故を想定し、鹿児島県西部排出油等防除協議会の構成事業所から11団体、100名で船舶火災や負傷者救助等の各種訓練を実施しております。

続きまして、10ページになります。

9の春期火災予防運動に伴う行事でございます。

(1)は、各消防署の消防演習等を記載しております。済生会川内病院の消防演習のほか、管轄の消防団との中継訓練や機関運用訓練等を行い、連携強化に努めたところでございます。

(2)の防火の呼びかけ及び街頭立哨ですが、市内の各店舗、主要交差点等におきまして、消防団、幼年消防隊、消防クラブ、女性消防防火クラブ及び各協会の協力をいただき実施したところでございます。

続きまして、11ページになります。

火災・救急発生状況につきまして説明申し上げます。

平成28年中の火災になりますが、(1)になります。平成28年は火災は45件発生し、対前年比9件の増、救急は4,351件で過去最多の件数を記録し、対前年178件の増となっております。

(2)から(5)の地域別、月別の火災・救急の状況は記載のとおりでございます。

火災の種別では、建物火災が昨年と比較しまして4件減少しており、火災損害額の減につながっております。しかしながら、火入れ、たき火等のその他火災が12件の増となっており、火災件数の増加の要因となっております。続きまして、救急の種別につきまして、救急の

種別では、転院搬送、急病及び一般負傷が増加しており、搬送された傷病者の程度別につきまして、医師の初診時におきまして軽傷、いわゆる入院を必要としない方の割合が35.3%で、前年より0.9ポイント増加しております。これにつきましても、救急車の適正利用につきまして、更に周知、広報活動等に努めてまいります。

また、搬送された方のうち、65歳以上の高齢者の搬送割合でございますが、61.8%となっております。約6割の方々が高齢者ということになります。この61.8%につきましては、前年と比較しまして1.1ポイントの増加となっております。

続きまして、12ページになります。

本年1月から2月末までの火災・救急の発生状況でございます。

(1)の表に記載のとおり、火災は19件発生し、前年同時期と比較しまして11件の増、救急は758件で44件の増となっております。

なお、火災では、死者が既に二人発生しております。いずれも、ごみ、草焼き等で着衣着火等が原因で高齢の女性のかたが亡くなっているところでございます。

火災の種別では、建物火災が3件の増、草焼き等に関係します林野その他火災が6件の増となっており、特に、その他火災等が週末に多発していることから、消防車両による防火広報のほか、天候状況を見まして、防災行政無線による広報を実施しているところでございます。

最後に、資料に記載はございませんけれども、今月5日に発生いたしました長野県の消防防災ヘリの事故に関しまして、鹿児島県の消防防災ヘリの運行、消防隊員の派遣体制につきまして、御参考までに説明させていただきます。

まず、鹿児島県でございますけれども、操縦士、整備士等につきましては、鹿児島国際空港という民間の会社に運行委託をしております。消防隊員につきましては、長野県と同様に、県内の消防本部から派遣をしております。現在は、消防防災ヘリの基地となります防災航空センターが枕崎ヘリポートにあることから、近隣の指宿南九州消防組合、これは指宿市と南九州市の一部事務組合であります。それから、枕崎消防本部、南さつま市消防本部のほか、大隅曾於地区、これは、曾於と志布志の消防組合になりますけれども、以上4本部から7人の消防隊員を派遣している状況でございます。

以上で、消防局の所管事務の説明を終わります。よろしくお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達） ただいま当局の説明がありました。これを含めて、これより所管事務全般の質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（松澤 力） ちょっと1点だけ御質問というか、させていただきます。消防職員の方々の意見発表会は私も参加させていただいて、大変勉強させていただいたんですけども、意見発表の方10名と応募者の方63名ということで、いろんな皆様方の提言とか業務に関する改善事項もあったと思うんですけども、この皆様が提案されたものというのは、今後、いろいろ消防局の中でも議論されたりすると思うんですけども。今後の対応と、また、実際にその中で取り入れられていくものがどのくらいあるのかなというところをちょっと伺えたらと思っています。

○消防局次長兼警防課長（福山忠雄） 意見発表会に伴いまして、貴重な意見を職員からいただいております。これにつきまして、具現化できるものにつきましては、昨年でしたけども、一昨年の意見発表で、いわゆるAED、救命に関することで、幼稚園の、あるいは小学生のころから、ちゃんとそういうことを教えたほうがいいんじゃないかという案がございます。本をつくって幼稚園、小学校に配って、ちょっとでも知らしめたらということで意見をいただきまして、これにつきましては、昨年、早速職員の見解を取り入れまして、予防課のほうで作成していただきまして、各小学校に配布したところでございます。

実際、今、取りかかっておりますのが、昨年の意見の中であったんですけども、交通事故等に関しまして、警察、それから消防が出向くわけですけども、どちらかが先に行った場合に、同じような様式で、けがをされた方の情報等をすぐわかるように――救急が先に行って救急がもう搬送しましたら、傷病者の情報というのは、救急、いわゆる消防に聞かないと分からなくなりますので、それを現場にちゃんと残してあげるように、お互い警察と消防が連携できるということで、これは今、取りかかっているというか、警察と、すぐにはできませんけど、今、組んでいるところでございます。

あと、いろいろとまた、ICTの関係であった

りとか、タブレットであったりとかという意見をいただいておりますので、それも今後、各担当のほうで検討をしていくということで進めているところでございます。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

以上で消防局を終わります。

御苦労さまでした。

△社会教育課の審査

○委員長（帯田裕達）それでは、次は社会教育課の審査に入ります。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算

○委員長（帯田裕達）それでは、審査を一時中止してありました議案第36号を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○教育部長（中川 清）それでは、事業概要書の129ページから社会教育課の事業概要について説明をいたします。

129ページ、真ん中になりますが、まず、放課後子供教室とありますけども、放課後子供教室は、放課後に学校の余剰教室を活用して、子どもたちの安全安心な拠点活動を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や、さまざまな体験交流活動の機会を定期的に提供しているものでございます。現在、陽成と平佐東小学校区の2教室で実施をしています。おおむね週2回程度の運営になってございます。

下になります、青少年対策事業につきましてですが、上の丸ですけれども、北海道のニセコ町との相互交流は平成29年度は受け入れの年となります。また、二つ目の丸ですけれども、少年愛護センター事業では、電話相談対応時間の拡大を予定をいたしております。

130ページ、上のほうになります。親の育ちが子の育ち事業では、家庭教育の教育力向上や子育ての不安解消を図るため、幼稚園、小学校、中学校に家庭教育学級を開設をし、中央公民館に子育てサロンを設置するもの等の予算でござい

ます。真ん中になります、中央公民館・地域公民館講座等事業は、丸が四つありますが、上から市民大学講座、まなびねっとセンター事業、社会教育活動活性化推進事業、社会教育講演会等の予算を計上し、下段になります、中央公民館・地域公民館管理事業は、中央公民館・地域公民館7館の管理経費となります。

開けていただきまして131ページ、上段の中央公民館・中央図書館改修事業では、昭和55年に建設をされました中央公民館・中央図書館の電灯電力設備改修工事、天窓のアクリルドーム本体取りかえ工事の予算を。その下になります、ICT活用講座推進事業では、新たにタブレットを10台購入しまして、これの講習会委託等の予算も計上いたしてございます。

以上で、事業概要の説明といたします。

よろしく申し上げます。

○委員長（帯田裕達）次に、当局の補足説明を求めます。

○社会教育課長（徳留真理子）社会教育課でござい

ます。それでは、歳出予算について御説明申し上げます。予算調書の241ページをお開きください。

10款5項1目社会教育総務費の社会教育管理費は、社会教育の推進に係る経費で、事業費は1億3,980万1,000円です。

主なものは、社会教育委員16人、社会教育指導員及び行政事務嘱託員13人の報酬、職員15人分の給与費でござい

ます。次に、同じく241ページ、下の段、社会教育振興費の事業費は408万円で、主なものは家庭教育学級の講師謝金、PTA連合会及び女性婦人団体運営補助金でござい

ます。次のページをお開きください。

青少年対策費1,312万8,000円は、街頭補導や少年愛護委員連絡会など、青少年健全育成事業や成人式開催に要する経費で、主なものは青少年問題協議会委員10人、青少年教育指導員4人及び市内全域に配置しております少年愛護委員93人分の報酬、放課後子供教室事業業務委託料並びに子ども会育成連絡協議会運営補助金でござい

ます。次に、同じく242ページ、下の段、10款5項3目公民館費の中央公民館費7,346万1,000円は、中央公民館・中央図書館の維持管

理、各種講座等に係る経費で、主なものは職員3人分の給与費、市民大学講座講師謝金、中央公民館・中央図書館清掃業務委託、中央公民館・中央図書館電灯電力設備改修工事でございます。

次に、243ページでございます。

地域公民館費6,387万4,000円は、地域公民館の維持管理、各種講座等に係る経費で、主なものは、行政事務嘱託員4人、上甌コミュニティセンター管理業務嘱託員等の報酬、市民大学講座講師謝金、樋脇公民館管理清掃業務委託自治会交付金等でございます。

続きまして、一般会計の歳入について、主なものを御説明いたします。

予算調書の68ページをお開きください。

14款1項7目4節社会教育使用料190万9,000円は、中央公民館及び地域公民館使用料等でございます。

次に、16款2項8目4節社会教育費補助金50万円は、放課後子供教室事業に対するかごしま地域塾推進事業補助金でございます。

次に、雑入につきましては、市民大学講座受講料が主なものでございます。

それでは、引き続きまして、総務文教委員会資料の1ページをお開きください。

平成29年度主要事業計画につきまして、主な事業を御説明いたします。

今年度も、わくわく薩摩川内土曜塾、放課後子供教室事業、学校支援ボランティア事業など、社会教育及び青少年教育事業の充実、推進を図ってまいります。

以上で説明を終わります。

よろしく御願いいたします。

○委員長（帯田裕達） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（永山伸一） 2点ほどあります。

1点は、放課後子供教室事業、平成21年度から県の補助金を受けて2カ所でされてる、それはいいことだと思うんですが、今、各地域で行っている児童クラブとの、いわゆる相違点ですね。こっちが有利であれば、それはありがたいことですので、これを続けていけばいいんでしょうけど、平成27年度、平成28年度、今度平成29年度も予算措置してるわけですので、将来的に、今、補助はあるけど、将来的に児童クラブ等 ― 他地

域では児童クラブという形でこういうことをやってるわけですね、放課後子供対策をしてるわけです。そこら辺の相違、今後のあり方ですよ、それはどのようにお考えかという点が1点。一つずついきましょう、お願いします。

○社会教育課長（徳留真理子） 薩摩川内市といたしましては、児童クラブが設置できない地域、学区に放課後子供教室を、今、設置していただいとるところでございます。

○教育部長（中川 清） 児童クラブと子供教室の大きな違い、所管が厚生労働省と文科省というふうに違うんですが、児童クラブにつきましては、いわゆる鍵っ子対策ですね。保育園から上がっていったときに、小1の壁ということで、親御さんたちが勤めてらっしゃる場合についての対応が厳しいということで児童クラブというのが設置をされました。

一方で、子供教室のほうは、多様な放課後の活動を子どもたちに学ばせたいというようなことで、いわゆる、これは逆に言いますと、家庭力の低下、あるいは、子どもたちが一緒に遊ぶというような状況がなかなか厳しい状況もあったので、一緒に子どもたちが、学校が終わってから触れ合うような場をとというようなことでつくられたものです。ですから、性格がかなり違ってるというものはあります。

国の方針としましては、これを相互乗り入れをしたような形でやりたいというのがあります。簡単に言いますと、放課後子供教室については、対象の制限がありませんので、いわゆる、子どもさんが、親御さんが働いてないと ― 両方ともやった上で、その後、もうちょっと、保護者が帰ってくるまで時間があられる場合については児童クラブに引き継ぐような制度設計もあるんですが、これは、やはり、場所の問題がかなり厳しいものですから、今、こういった状況になってます。結果としまして、市としましては、先ほど課長が説明しましたように、子供教室の場合は、人員制限等もございませんので、市としましては、児童クラブが立ち上がってないところについて子供教室を進めていこうと。

もう一つは、児童クラブに比べまして、かなり県の補助が少ないものですから、なかなか立ち上がりが厳しいというような状況もあります。

以上でございます。

○委員（永山伸一）制度上のそういう点についてはよくわかりました。

考えたのは、こういった事業で放課後子供教室事業ができるのであれば、小規模校の学校、地方の学校等は児童クラブがないところがまだたくさんあるわけで、枠の要望は2校しかできなかつたのかなという部分がありました。そこら辺、どうだったんですかね。お願いします。

○社会教育課長（徳留真理子）実際、その小学校に児童クラブがないというところはあるんですけども、隣接される児童クラブは送迎で、今、かなりいろんなところに送迎していただいて、保護者の方の要望に応じていただいているところでございます。

実際が児童クラブが立ち上がっていないので、放課後子供教室でいいじゃないかというふうにお考えもあろうかと思えますけども、先ほど部長が申し上げましたとおり、開設日数とか、児童数とかで、かなりもう制限がございまして、本来ならば、放課後児童クラブの設置が望ましいんですが、毎日及び長期休業中、夏休み中とか冬休みの間でも児童クラブは開設していただけるんですけども、放課後子供教室は、現在のところ、週に2日、それと長期の休業中は開設もされておられません。それは補助金の問題と、それから地域の協力の問題と、いろいろあろうかと思えますけども、市としては、将来的には全ての校区に児童クラブの設置、もしそれができない場合は、周辺地域の小学校の送迎ができるような形をとれるのがよろしいんじゃないかというふうにご考えております。

○委員（永山伸一）じゃあ最後にします。

放課後クラブは、以上で結構です。

もう1点は、自治会交付金の関係です。ちょっとこの間もお話し申し上げましたように、この自治会交付金については、公設の自治会建屋を整備して、もうその自治会に譲渡するというところで、予算措置をしているということはこの間も聞いたんですが、市内にあと幾つぐらいあるんですか。こうやって整備、自治会に、何というか、譲渡するために、例えばこの交付金500万ですね。みずから持っている自治会にしてみれば、そうなんだというのがやっぱりありますので、そうなのかという、あるんですよ。そこら辺、あとどのくらい、この市内にあるんでしょうか。こういう予定している。自治会交付金として、整備して譲渡

する公民館があとどのくらいあるのか教えてください。

○教育部長（中川 清）自治会の館の譲渡については、それぞれの所管がまたがっております。通常の自治会公民館については、いわゆるコミュニティ課が、農政の補助金でつくった分は農林水産部が、市民福祉部の補助金でつくったものについては市民福祉部が、そして、社会教育の事業補助金でつくったものは社会教育課が所管をしています。ですから、全体の数につきましては、個々の制度設計はコミュニティ課が一括して制度設計をしまして、私どもはその制度に乗っかりまして、今回、所管をしている2施設についての予算を計上したということでございます。

全体の進め方については、申しわけございませんが、教育部のほうでは承知をしておりますので、その中の担任している2カ所について、今回、予算を計上したということで御理解いただきたいと思えます。

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

○議員（中島由美子）放課後子供教室については、もう今回、私も質問しようと思って、もう全くだめだということだったので、でも、本当に子どもたちの放課後は大事なので、また予算等がしっかりと、厚労省じゃなくて、文科省ですね。そっちができてくれば、都会並みにできていけばなと思えますので、要望しておきたいと思えます。

土曜日の薩摩川内土曜塾をこの間ちょっと見せていただいて、小学生、中学生が本当に一生懸命頑張っているんだなというのに感動しました。やはり市内の子どもたちというか、川内地区の子どもたちが中心になっているみたいでしたので、これはもっと周辺部に広げるという考えがないのかどうか、ちょっとお聞かせください。

○社会教育課長（徳留真理子）これはもう既に広げておりまして、全ての地域の公民館でいろんな事業を毎月企画していただいて、毎月できているかどうかというのはいろいろあるんですけども。ちなみに、今月の2月号では上甕島教育課でも下甕島教育課でも企画しております。働きかけもしております。全ての地域の子どもたちにこういう機会を提供できるようにということで、働きかけはいたしております。

○議員（中島由美子）この間、川内文化ホール

でやっておられて、ちょっと話を聞いたら、なかなかやはり祁答院の子たちが来るとか、樋脇の子たちが来るとかというのは、ちょっと厳しいものがあるよというのを聞いたもんですから、もを少しそういう場所でできたらいいのかなと思ったんですね。やっぱり自力で、親が連れてこられるのもあったのかもしれないですけど、自力でやっぱり中学生たちとかは自転車とかで来てみたいでしたから、ちょっとそんなのを考えたので、また御検討ください。

○教育部長（中川 清） わくわく薩摩川内土曜塾、委員会資料の1ページ、一番上でございますが、今ほど中島議員のほうから御質問がありましたのは、わくわく薩摩川内土曜塾の中の学校教育課が所管をいたしております、基礎・基本学習講座のことだと思います。

先ほど課長のほうで答弁しましたのは、この全体の中でいろんな事業面にはやっておりますが、おっしゃるように、基礎・基本学習講座につきましては、川内文化ホール等でやっております。これは全体のキャパの問題であったり、人員の対応もあります。

今ほどいただいた御意見については、課題として認識はいたしておりますので、今後、どういったことができるのかというのを引き続き検討してまいりたいと思います。

○委員長（帯田裕達） 質疑は尽きたと認めます。ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達） 次に、所管事務調査に入ります。

当局から報告はありませんか。

○社会教育課長（徳留真理子） それでは、総務文教委員会資料の2ページをお開きください。

ことしの成人式の実績並びに来年の開催日について御説明いたします。

1月8日に開催いたしました成人式は、議員の皆様にも多数御出席いただき、厳粛な中にも盛大に開催することができました。本当にありがとうございました。

新成人の参加者数でございますが、本市に住民登録している対象者820人に対し706人の参加実績でございました。

また、ことしも実行委員会形式で開催し、成人

式で収集いたしましたペットボトルキャップなどは社会福祉協議会へ寄附いたしました。

次に、来年、平成30年の成人式でございますが、先ほど消防局の説明にもございましたとおり、例年、成人の日の前日に当たる日曜日に成人式を開催してまいりましたが、来年は開催日がちょうど七草の日と重なり、美容室、写真館等の混雑が想定されることから、1月6日（土曜日）に開催することとなりました。ことしに入りましてから、来年の成人式開催日に対する問い合わせが相次いだこと、既に振りそでなど貸し衣装の予約が開始されておりますことから、消防局とも協議し、急ぎ開催日を決定し、市民への広報に努めているところでございます。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

○委員長（帯田裕達） ただいま当局の説明がありました。これを含めて、これより所管事務全般の質疑に入ります。

質疑をお願いします。

○委員（永山伸一） 済みません、ごめんなさい。せっかくですので、お話をさせてください。

ちなみに、今のその成人式の関係です。他の御意見もあったんですが、今度、選挙法が18歳になったということ、民法上のこともあります。今後の課題なんですが、私も、以前、社会教育にかかわったとき、この成人式にもかかわって、いろいろ疑問を持っていました。何でしないといけないのかなという疑問があったんですが、法律上の問題もあって、これまで行政でもって成人式という形でやっているんですけども。今回、今後の方向性として、そういった成人の定義づけが変わる際の成人式のあり方、そこら辺、やっぱり国任せじゃなくて、自治体としてのやっぱり方向性も考えるべきじゃないかなというふうに思っているんですが、課長、部長、それぞれお考えがあればお願いしたいと思います。

○社会教育課長（徳留真理子） 今度、法律も変わるということで、成人者が変わるということで、他市町、全国的にも、今、県内でもどういふふうを考えていらっしゃるのかということも含めて、調査もしているところなんですけども、まだ実際が決定がなされていないということで、どこも動いていないところです。

現在のところのうちの薩摩川内市社会教育課と

いたしましては、今のやり方が、すごく成人者にとっても、実行委員の感想を聞きましても、すばらしかったというふうに、自分たちでやってみて感動したというふうに、反省の声をもらっていますので、今のところでは、現状では、現在の形で継続、実行委員会組織でやっていけたらなというふうに考えているところです。

○教育部長（中川 清）今、課長からありましたように、実行委員会方式で自分たちの手で運営をします。ただ、その経費の面については、市のほうで負担をするというような制度設計になっておりますので、今後、あり方については、当分の間、これを継承するものだと思います。

個人的な意見は、永山委員と私、似ているんですけど、「ないごて銭をかけて、あげなこちよせないかんとか」というのはあります。というのは親としてです。状況として、あれだけなものをできる家庭はいいんですけども、できない家庭もあるというものを、やはり成人のときには考える必要があるのかなというのは、これは個人的な意見ですけども、あります。

ただ、一方では、そうはいつでも、一生懸命成人式にいい服を着るために頑張ってきたという子どもたちもありますので、いろんな意見はあろうかと思えますけど、多様な参画ができるような形の成人式が、今後、求められているのではないかなというふうに思います。

以上でございます。

○委員（永山伸一）非常に私もそのように思いますので、今後、いろいろ担当部局におかれては、十分協議をしていただきたいと思います。

もう1点だけでございます。公民館のその使用関係についても、個人的にもいろいろと御相談申し上げているところです。やはり市民が使いやすい公民館であってほしいというふうに思っています。これは地域公民館も含めてです。中央公民館が非常に飲食ができないという部分で、これは我々だけの組織じゃなくて、もういろんなところからそういうお話を聞いています。何でかなという部分、先日、課長にお話ししたところ、何か食事後のおいが残るようなお話もあったんですが、そういうことじゃなくて、やはり場所を設けたり、いろんな方法論はあるわけですので、そこは市民が本当に使いやすい公民館であってほしいと思いますので、そこら辺、対処方法がありましたら、ぜひ

今回で、そこら辺、要綱等を変えればできる話ですんで、何とかお願いしたいんですが、いかがですか。

○社会教育課長（徳留真理子）先日も御意見、そのようにいただいたんですけども、現在のところ、御相談いただければ対処しているというのが実情でございます。県内も、以前もどういう状況なのか、県内の公民館も調べてみました。午前、午後、午前から午後に、要するに、昼食時間を挟んで使うところに限り、昼食を認めているところもあれば、やっぱり基本的に全館不可というところが多いというのは現状です。食べることができないようにしているところが多いんですけども、薩摩川内市の中央公民館、地域の公民館といたしましては、終日使われる場合は御相談に応じているところがございます。現状確認をした上で、応じているところがございます。

○委員（永山伸一）他市の公民館のその使用の状況も把握されているという話ですんで、それはそれとして、またいいんでしょうけど、薩摩川内市の公民館、もっと使いやすくなっていいんじゃないかなと。一日使うときには相談に応じますよということじゃなくて、いろんな利用方法があるんですね。昼から使うために、お昼前に集まって、食事とってという部分、あるいは準備で昼から、公民館使用料等々の関係も、今のところ、ほとんど使用料はないから、そんな問題はないんでしょうけど、昼からするために一応集まって、お昼前に集まって、食事をとって、その準備に入ったり、会議に入ったりするところ、いろんな利用方法があると思うんです。その利用方法をする団体に対して、今のところ、御相談申し上げれば、いや、館内飲食禁止ですということが返ってくるものだから、御相談に応じるということをやったりおっしゃるのであれば、きちっと課内でも細かい部分を議論されて、今のお話では、午前・午後利用するときに限って相談に応じるということであれば、やっぱり利用勝手が悪いのかなというふうに捉えますんで、もっと臨機応変に、その利用状況に応じて、事務局の方々、公民館の職員の方々と、その利用者側と、十分協議の上で、いろんな方法論があると思いますんで、そこら辺の相談に乗っていただきたいと本当に強く願うところなんです、いかがですか。

○社会教育課長（徳留真理子）担当にも確認い

たしましたところ、昼食をとりたいという御要望がそう多く寄せられていないというのが現状でございます。寄せられた場合は、御要望を確認した上で、対処をそのとおりにしているつもりで、私どもはおりましたけれども、もしどこかで嫌な思いを、不愉快な思いをさせているのであれば、本当に申しわけない限りでございますが、ごみ処理や、先ほどおっしゃったにおいの問題等ありますけれども、実際、御相談を本当にいただければ、できる限りの対応はしているところでございます。全ての方にどうぞいつでも何でも食べてくださいということではできませんけれども、御相談されれば、その都度、対処をしているつもりであります。

○委員（永山伸一）よろしくお願ひします。

○委員長（帯田裕達）十分検討をお願いいたします。

ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

以上で、社会教育課を終わります。

ここで、休憩します。

~~~~~

午前11時16分休憩

~~~~~

午前11時18分開議

~~~~~

○委員長（帯田裕達）休憩前に引き続き会議を開きます。

△中央図書館の審査

○委員長（帯田裕達）次は、中央図書館の審査に入ります。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（帯田裕達）それでは、審査を一時中止してありました議案第36号を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○教育部長（中川 清）事業概要書の137ページをお開きください。

図書館資料の整備事業について御説明をいたします。

市民の生涯学習、社会生活に役立つ図書資料の整備充実に努めるために予算を計上してございます。一般図書購入、児童図書購入、それぞれ記載のと通りの購入を予定してございます。

なお、後ほど館長のほうから説明をいたさせますが、中央公民館では、一部、平成29年度からまちづくり公社への業務委託拡充を予定しております。

以上で、概要のほうの説明を終わります。

○委員長（帯田裕達）それでは、当局の補足説明を求めます。

○中央図書館長（本野敬三）中央図書館でございます。よろしくお願ひいたします。

平成29年度薩摩川内市一般会計予算の中央図書館分について説明申し上げます。

初めに、歳出から説明いたします。

予算調書の251ページをお開きください。

上段の事項、図書館管理費は、図書館職員の人件費及び図書館の管理運営に係る経費5,361万1,000円であります。経費の主な内容は、図書館協議会委員及び東郷、祁答院分館の行政事務嘱託員2名分の報酬、職員3名分の人件費のほか、新年度から新たに委託する中央図書館の窓口等の業務委託料、図書館の運営に係る電算システムの保守業務委託料及び賃借料、一般図書及び児童図書の図書購入費、日本図書館協会負担金等であります。

なお、中央図書館の窓口等の業務委託につきましては、説明の最後に委員会資料で説明いたします。

次に、同ページの下段、事項、視聴覚ライブラリー費は、視聴覚ライブラリーの管理運営に係る経費76万5,000円であります。経費の主な内容は、視聴覚ライブラリー運営審議会委員の報酬、プロジェクター、DVDなどの機材、教材の購入費、県視聴覚教育連盟への負担金等であります。

続きまして、歳入について説明いたします。

予算調書の72ページをお開きください。

21款5項4目の雑入24万円は、郷土史等の販売及びコピー代の実費収入金を計上したものであります。

次に、先ほど歳入で申し上げました中央図書館の窓口等の業務委託を資料をもって説明いたします。

教育委員会提出の総務文教委員会資料の3ペー

ジをお開きください。

中央図書館の窓口等に係る業務を平成29年4月1日から公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社へ委託しようとするものであります。

2の委託のイメージ図をごらんください。現在は平日の17時以降と、土・日・祝日等につきましては、まちづくり公社が自主事業として、平成10年7月から図書の貸出・返却、図書整理等に限って窓口業務を運営しております。

今回は、これとは別に、市が今まで直営で運営しています平日の開館時間8時45分から17時につきましては、まちづくり公社へ委託しようとするものであります。

委託する業務は、3にありますように、図書の貸出・返却、資料相談、図書館システムの管理運営、移動図書館の運行等のほか、お話し会や市民講座の開催など、図書館の運営に係る業務のほか、視聴覚ライブラリーの機器・教材の貸し出し、それらを活用した出張映画会の開催や研修会の開催なども委託しようと考えております。

なお、米印にありますように、図書館、視聴覚ライブラリーの事業企画、予算関係、図書の選書購入決定などの図書館運営の根幹をなすべき部分については、従来のとおり、直営で行う予定であります。

委託後の職員等の人員配置は、4にありますとおりであり、図書館の利用者の皆様には御迷惑をおかけすることなく、これまでどおり運営できるものと考えております。

また、委託に係る経費につきましては、移動図書館車の燃料代や、自動車損害保険料などの物件費用、図書館の委託料で、まちづくり公社職員7名分の人件費につきましては、財産活用推進課所管のまちづくり公社運営補助金で包括して支出されることとなります。

次の4ページをごらんください。

中央図書館の平成29年度の主な事業計画を記載しております。事業内容は、記載どおりであります。この事業の中では、下線をつけております事業、市民講座のお話し実践講座、読書感想文コンクール、文芸誌「文化薩摩川内」の編集・発行は直営で残しまして、それ以外の事業等につきましては、まちづくり公社へ委託しようとするものでございます。

以上で説明を終わります。よろしく御審議賜り

ますようお願いいたします。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（永山伸一）図書館のその業務の一部委託の件で、うちはまち公へ今回から委託するということなんですが、図書館のその運営については、日本全国、今、いろいろと試みがなされていますよね。何でまち公だったのかなというふうに思っているんです。民間のノウハウを使って、公共図書館が、今、ものすごくあちこちで事業を、図書館の利用率を高めていますよね。そういった状況の中で、まち公を否定するわけじゃないんです。まち公はまち公で頑張っていますんで、将来的なまち公のあり方を考えたときに、何でまち公かなという思いで、これ以前からお話があったんですね。済みません、11月から総務ですので、ちょっと今聞きましたので、申しわけない。そこら辺、どうですかね。

○教育部長（中川 清）まず、今回の一部委託の部分については、先ほど館長のほうが説明しましたが、3ページのいわゆる土・日・祝日と時間外について、従来からまちづくり公社のほうが自主事業として実施をしているということもありまして、今後の嘱託職員の定数のあり方を含めて、行政改革推進課のほうから相談があり、私どもとしましては、全体の制度設計の中で、職員、嘱託が一部減りますけども、それを3ページ下のほうを見ていただければわかると思いますが、委託後については、公社職員を7名拡充するというところで、人員的にはむしろふえている体制がしけるといって、今回のまちづくり公社のほうの一部委託を拡充したということでございます。

ですから、この件につきましては、委員会構成変更後、出てきた話ですので、従前の委員会等でも説明はしてございません。その後、行革からの提案を受けて、私どものほうで検討して、こういった形で、今回、新年度からやらせてほしいということを出してございます。

一方で、前段でおっしゃいましたあり方の部分については、これは指定管理制度の中で、今後、議論をすべきだろうというふうに考えております。図書館につきましては、図書館条例を改正しまして、指定管理が今でもできる仕組みにはなっております。一方で、どういう形態がいいのかという

ものもありまして、いきなり指定管理をまちづくり公社ではなくて、一部委託の状況を見ながら、今後、指定管理の動向についても検討していきたい。

永山委員おっしゃったように、民間でやっておられるケースもあります。ほとんどのケースが、新しい館をつくり直して、新しい図書館をそこに違う、いわゆるいろんなサービスの提供がありますから、それを付加してやられる形態が一番多々ございます。これはお互いにメリットがあると。例えばコーヒーを提供したり、DVDを提供したりというようなものであると、お互いにその連携がとりやすいということで、新しい建屋で違うものをやるといった場合はそういったものができるんですが、一方では、やはり民間の場合は、事業者のほうがもうけを出さなくてはいけないということもありまして、図書の購入予算の部分について、かなりの御意見もいただいておりますので、こういった二つの両面ありますので、これを今後検証する必要があると。まずはいきなり指定管理、入来については、指定管理、地元のほうにお願いしているんですが、条例上はこういうふうになっていますけども、どこに出すかというものについては、引き続き、検討が必要だろうということで、今回はとりあえず業務の一部を委託に出したということで御理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○委員（永山伸一）一応要望として、今後、以前から図書館のあり方という部分は、移転も含めていろいろ、うちの図書館もこれまでもあって、現在のところは現時点でということになってはいますが、その図書館運営のあり方について、今後も担当部局、十分議論を深めていただきたいと、一応要望しておきます。お願いします。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

○委員（坂口健太）1点質問させていただきます。中央図書館の窓口の業務委託の件なんですけれども、予算調書を見てみると、10款5項4目図書館管理費の中で、一般職3名の経費とともに行政事務嘱託員2名の経費が計上されているんですけども、こちらの資料を見ると、嘱託員について記載がないので、これは何で嘱託員の記載があるのかということをお教えいただければ。

○中央図書館長（本野敬三）今回は、今、直営で職員5名、それから嘱託員を雇っておりますけ

れども、これを今回、まちづくり公社に委託しようとするものでありますので、先ほど説明しましたように、まちづくり公社へ財産活用推進課から補助金で人件費は出しますので、ここの予算調書のほうには計上されていないということになります。

ただ、先ほど言いましたように、物件費につきましては、108万5,000円の業務委託料をまちづくり公社へ払う予定であります。

○教育部長（中川 清）少し補足説明をさせていただきますと、まちづくり公社の業務委託については、人件費は直接一括、財産活用推進課のほうで補助金として支出をしております。それ以外の部分、例えば消耗品とか、いろんなものについての一部委託というものの経費としては、それぞれ所管課で出しております。今後、このあり方について、財産活用推進課を含めて議論をされるということでもあります。

何でもこういうことをしているのかと簡単に申し上げますと、消費税の関係です。もうおわかりだと思いますけど、消費税というのは、8%から、従前負担した消費、仕入れの段階で負担したものを差し引いて納税をするということになっておりますが、特に税金が払い分が多くなるのは、人件費の割合がものすごく多いところは消費税の負担があります。まちづくり公社の部分につきましては、これは100%市の出資の財団でありますので、法人でありますので、そういった消費税の負担が、逆に言いますと、かからないような形の仕組みをつくっていると。

ただ、これは先ほど永山委員おっしゃいましたように、指定管理を導入する際には、そこがわかりやすいように、きっちり補助金で出てくる分も比較した上で、民間との比較検証をしているという仕組みをつくっております。

簡単に申し上げますと、財活から補助金で出しているのはその消費税の関係であると。今後はその部分を含めて、財産活用推進課のほうでどういったような仕組みづくりがいいのかというのが議論をされるというふう聞いております。

以上でございます。

○委員（坂口健太）済みません、私の説明がちょっと不足していたとか、下手くそだったので、ちょっと御理解いただけなかった部分があると思うんですけども。つまり、委託後の職員の

給料であったりというのがここに計上されているという理解でよろしいんですね。

○中央図書館長（本野敬三）済みません、説明がちょっと足らなかったみたいですが、この資料の4の職員等の配置のところに、委託後の職員、そこに嘱託員がないのに、そこへ載っているということだと思いますが、そこに、調書に記載の部分につきましては、中央図書館ではなくて、祁答院と東郷の分館の嘱託員の予算を計上してありますので、今回の中央図書館の委託とは一応関係はないということになります。

以上です。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ声あり]

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の質疑はありませんか。

○議員（中島由美子）じゃあ委託をされるということで、この公社職員7名（司書5名・一般2名）、司書5名というのは司書資格がある人と考えてよろしいんですか。

○中央図書館長（本野敬三）今回の募集では、一応司書補以上の資格を持つ職員ということで募集をいたしました。お願いしたところです。

○議員（中島由美子）司書補というのは資格がない方がですね。だから、やっぱりきちっと司書という資格を持った方と司書補は違いますよ。そこをもう少し明らかにしてください。

○中央図書館長（本野敬三）申しわけないですね。私の勘違いで、司書以上ということで募集をしておりました。申しわけありません。

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。ここで本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達）次に、所管事務調査に入ります。

当局から報告はありませんか。

○中央図書館長（本野敬三）今回は特にありません。

○委員長（帯田裕達）これより所管事務全般の質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

以上で、中央図書館を終わります。

御苦労さまでした。

△少年自然の家の審査

○委員長（帯田裕達）次は、少年自然の家の審査に入ります。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算

○委員長（帯田裕達）それでは、審査を一時中止してありました議案第36号を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○教育部長（中川 清）概要書の136ページ、中段になります。少年自然の家、夏・冬のアドベンチャー事業につきましては、夏・冬の野外宿泊体験活動等によりまして、思いやりのある心や困難に打ち勝つ精神力を養う目的の事業であります。

一番下になります。少年自然の家の開所30周年記念事業は、来年度、30周年の年に当たるということで、これの記念式典等を予定をしております。また、平成29年度中には利用者が100万人を突破できる見込みということで、平成29年度はこの30周年と利用者100万人突破のイベントを予定をしているということでございます。

以上で説明を終わります。

○委員長（帯田裕達）それでは、当局の補足説明を求めます。

○少年自然の家所長（峯 満彦）少年自然の家でございます。よろしくお願ひします。

まず、平成29年度薩摩川内市一般会計予算のうち、少年自然の家分につきましては、歳出から御説明申し上げます。

予算調書の249ページをお開きください。

10款5項6目社会教育費に計上しております、上段の事項、少年自然の家管理費は、職員の人件費及び少年自然の家の維持管理に係る経費1億1,440万1,000円でございます。経費の主なものにつきましては、運営協議会委員10人、嘱託指導員7人、施設管理補助員一人、宿直警備員二人、養護教諭業務嘱託員一人の報酬、職員8人の給料等に係る経費のほか、光熱水費、冒険の森中央やぐら改修等、水質検査等手数料、浄化

槽維持管理業務委託等、野外活動施設等整備補修原材料に関する経費でございます。

委託料につきましては、表記してあります浄化槽管理業務のほか、庁舎清掃業務、庁舎警備業務委託等、13件分の経費でございます。

負担金等につきましては、九州地区青少年教育施設協議会、県キャンプ協会の負担金2件分でございます。

次に、下段、事項、少年自然の家事業費200万5,000円は、少年自然の家が主催する夏・冬のアドベンチャー事業や、寺山こどもの日フェスタなどの主催事業に係る経費でございます。経費の主なものにつきましては、講師謝金、消耗品費、トラック等の賃借料が主なものでございます。

続きまして、予算調書の250ページをお開きください。

事項、少年自然の家施設設備整備費530万6,000円は、少年自然の家森の遊学館空調工事に係る経費でございます。経費の主なものにつきましては、空調設備設計業務委託、空調設備工事が主なものでございます。

次に、歳入について御説明いたします。

予算調書71ページをお開きください。

14款1項7目使用料、社会教育使用料の予算額203万9,000円は、少年自然の家使用料及び電柱・電話柱等の行政財産使用料でございます。

17款1項1目財産運用収入の2万9,000円は、自動販売機設置に伴う貸家料でございます。

21款5項4目雑入の68万4,000円は、使用電話料、夏・冬のアドベンチャー事業等参加実費徴収金、食堂や自動販売機の電気料実費徴収金及びコピー代実費収入金等でございます。

続きまして、当初予算に関連することから、平成29年度の主な主催事業について御説明申し上げます。

総務文教委員会資料の5ページをごらんください。

平成29年度は19事業50本の主催事業を予定しておりますが、本資料には看板事業の夏・冬のアドベンチャー、寺山こどもの日フェスタを初めとする主な事業を記載しております。

昨年度は19事業49本でしたが、夏休みの親子工作教室が大変好評で、3本から一本ふやして4本にしております。

その他として、先ほど部長からもありましたが、平成29年度は4月下旬から5月上旬あたりに開所以来の利用者総数100万突破セレモニーと、7月下旬に開所30周年記念事業を実施する予定で計画を進めております。それに伴い、主な事業に「開所30周年記念」という冠をつけてPRし、それを契機に、市民の皆様へ少年自然の家の周知を広めたいと考えております。

以上で、平成29年度の主な事業計画を含めた当初予算についての説明を終わります。よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達）次に、所管事務調査に入ります。

当局から報告はありませんか。

○少年自然の家所長（峯 満彦）今回は特に報告はございません。

○委員長（帯田裕達）これより所管事務全般の質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

以上で、少年自然の家を終わります。

△教育総務課・学校施設整備室・学校教育課の審査

○委員長（帯田裕達）次は、教育総務課、学校施設整備室及び学校教育課の審査に入ります。

△議案第17号 薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（帯田裕達） それでは、議案第17号薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○教育総務課長（鮫島芳文） それでは、議案つづりのその2、17-1ページをお開きください。

議案第17号薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定についてを御説明申し上げます。

提案の理由につきましては、東郷地域に東郷学園義務教育学校を設置するほか、所要の規定の整備を行おうとするものでございます。

改正内容につきましては、17-2と、総務文教委員会資料の別冊の1ページをごらんいただきたいというふうに思います。

題名を薩摩川内市立小学校・中学校義務教育学校条例に改めますとともに、第1条中の「及び中学校」を「中学校及び義務教育学校」に改めます。また、別表1、小学校の表から18番の東郷小学校と、別表2の中学校の表から18番の東郷中学校を削除し、1項ずつ繰り上げるとともに、別表の3として、義務教育学校の表を加えるとしております。

また、議案つづりの17-2ページの中段を見ていただきたいと思います。

中段の附則におきまして、東郷学園義務教育学校の設置に伴いまして、東郷中学校通学補助条例の廃止を行いますとともに、薩摩川内市の附属機関に関する条例、それから公民館条例、それとスポーツ交流センター条例、暴力団廃止条例について、条例の一部を改正することになります。

この条例につきましては、附則の3項を除きまして、平成31年4月1日から施行することになります。

現在の時点で、開校まで、実際に2年あるわけですが、通常ですと、ほかの東郷小学校の4小学校等につきましては、1年前の改正という形でしてございました。今回、2年前に改正する理由といたしましては、来年度から東郷地域の小中一貫校の校舎、屋内運動場等の建設予定をしておりまして、文部科学省の補助を受ける必要がございます。これにつきましては、東郷学園義務教育学校、平成31年4月に開校するという意思表示を文部科学省のほうに示す必要がございます。今回、議会において、条例の改正を行っていただ

くものでございます。

以上で説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達） ただいま説明がありましたが、これより質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達） 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達） 質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達） 討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第18号 薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（帯田裕達） 次に、議案第18号薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○教育総務課長（鮫島芳文） それでは、議案つづりのその2の18-1ページをお開きください。

議案第18号薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について、御説明申し上げます。

提案の理由につきましては、学校教育法等の一部を改正する法律の公布に伴いまして、所要の規定の整備を図ろうとするものでございまして、学校教育法の改正の主な内容が、現行の小学校、中学校に加えまして、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う義務教育学校を新たな学校の種類として規定したことに伴いまして、関連する条例の規定の整備を行おうとするものでございます。

改正内容につきましては、義務教育学校の文言等について規定を整備をするものでございまして、

総務文教委員会資料別紙の5ページから14ページに、改正内容を新旧対照表のような形で記載してございます。

薩摩川内市立幼稚園条例や薩摩川内市歴史資料館条例など、15の条例を一つの条例で一部改正を行おうとしております。

なお、この条例は、附則にありますとおり、公布の日から施行することになります。

以上で説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達）ただいま説明がありましたが、これより質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

ここで、休憩します。

再開はおおむね13時でお願いします。

~~~~~

午前11時50分休憩

~~~~~

午後0時59分開議

~~~~~

○委員長（帯田裕達）休憩前に引き続き、会議を開きます。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（帯田裕達）議案第36号を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○教育部長（中川 清）それでは、教育総務課、

学校施設整備室、学校教育課の予算概要について、事業概要の123ページから、一括して説明をさせていただきます。

123ページ、中段にあります教育総務課の奨学育英事業費、これは給付型特別奨学金になりますが、中段に記載してございますが、特別奨学生対象者30人、月額1万5,000円で制度設計をしてございます。この制度は、県内で一番の制度だというふうに自負をいたしております。

なお、平成29年度末のこの財源となります特別奨学基金の現在高は1億7,366万1,000円となる見込みでございます。

その下にあります漁村留学制度事業費は、鹿島小のウミネコ留学生13名に係る予算です。

なお、以前の委員会で御意見のございました甌島の鹿島小学校以外の学校受け入れにつきましては、各地区コミのほうに説明をいたしました。里親の受け入れが難しいというようなことで、現在は鹿島小だけになってございます。

今後、地元の要望等があれば、鹿島小と同じような仕組みの方式について検討していきたいというふうに考えております。

124ページであります。

離島高校生修学支援費は、甌島の自宅を離れまして、本土等の高等学校等へ就学する甌島地域の保護者の経済的負担軽減を目的として、対象者70名、支援費月額2万円の予算で計上してございます。

中段になります。閉校跡地等移行管理事業では、平成29年3月閉校の山田小学校、南瀬小学校、鳥丸小学校、藤川小学校の4小学校の電気、水道、消防設備の切りかえ工事及び旧西方小学校、旧野下小学校のプール解体工事の予算を計上してございます。

一番下になります。教職員住宅耐震2次診断業務委託事業は、平成26年以前に建設をされた教職員住宅につきまして、耐震2次診断を実施をし、入居者の安全性を確保するもので、下のほうに三つ書いてございます。記載の6教職員住宅が対象となります。

125ページをお開きください。

教育用パソコン（校務用）整備事業は、小学校140台、中学校67台の計207台のノートパソコンの整備、中段の教育用パソコン、タブレットパソコン整備事業は、小学校60台、中学校

28台、合計88台のタブレット型パソコンの整備で、これにより全ての学校に2台の教員用タブレットパソコンを配置しようというものでございます。

下段になります。学校ICT環境整備事業では、書画カメラ150台と教室用パソコン130台のノートパソコンの整備予算になります。

126ページになります。

東郷地域小中一貫校整備事業では、平成31年の開校までに全ての施設整備を完了することで、計画を見直しております。これにつきましては、後ほど室長のほうから委員会資料で詳しく説明をさせます。

中段になります。学校施設長寿命化計画策定事業では、国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、平成29、30年度の2カ年で長寿命化計画を策定しようとするもので、平成29年度は長寿命化計画策定のための基礎調査を実施しようとするものであります。

下段になります。コンピュータ教育指導事業は、ICT教育に携わる教職員の指導力向上、先ほどハード整備で申し上げましたが、タブレットパソコンの操作及び活用に関するICT支援員の配置など、これらの教育指導に係る支援を実施しようというものでございます。

127ページになります。

上段の特別支援教育支援員配置事業は、教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児、児童、生徒に対し特別支援教育支援員40人の予算を、中段の英語力向上プランは、丸で二つありますが、英語技能検定試験検定料の負担及び市教科部会英語部会補助金等になります。

下段になります。学校運営協議会制度導入研究事業では、いわゆるコミュニティ・スクールといいますが、地域とともにある学校づくりを進めるため、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、意見等を学校運営に反映させる学校運営協議会制度を導入し運営するもので、記載の継続分に加え、下段の丸にあります。新たに入来小学校区、海陽中学校区、海星中学校区での導入を進めようとするものであります。

128ページになります。

上段の薩摩川内元気塾事業は、卒業生を含め県内外で活躍している著名人などの講演会、実技教室等を開催することにより、児童生徒が将来を見

据え、夢や希望を膨らませ、自分の学校や郷土への誇りを持つ機会とするもの。

中段の小中一貫教育推進事業は、ゲストティーチャーの派遣事業、児童生徒交流活動バス借り上げ、(仮称)東郷学園義務教育学校の校歌制作等の経費を計上してございます。これにつきましては、後ほど委員会資料で説明をさせます。

下段の学校保健体育運営事業では、新規事業といたしまして、一番下段にございますピロリ菌検査事業を計上しております。従前の学校・園医、薬剤師等報酬でありましたり、児童生徒、教職員の健康診断と、それから、学校フッ化物洗口事業等の予算を計上し、学校フッ化物洗口につきましては、全小中学校で今実施をしているところでございます。

先ほど申し上げましたピロリ菌検査事業、本市としましては、中学校の3年生に実施する考えでございましたが、これにつきましては、平成29年度に県が、新たに今の情報では高校1年生を対象にして実施をしたいというふう聞いておりますので、この制度がえを、かなり似通ったものであるというふう聞いておりますので、市の事業をこのまま実施するのかというものは、別途、検討をさせていただきたいと。県のほうでやられるのであれば、わざわざ市でやる必要もないのではないかとこのようなこともございますので、県の事業内容を再度精査の上、これは所管課の問題もかかわってまいりますので、今後、当初予算で計上しておりながら、こういうことも申し上げにくいんですが、県事業の中で整理をさせていただきたいというふうに考えております。

129ページになります。給食センターの管理事業では、米飯の炊飯の委託料の拡充をいたしております。

以上で説明のほうを終わります。よろしく願います。

○委員長(帯田裕達) 当局の補足説明を求めます。

○教育総務課長(鮫島芳文) それでは、教育総務課分につきまして御説明を申し上げます。

予算調書の218ページをお開きいただきたいと思います。

事項、教育委員会費の275万8,000円の主な内容は、教育委員会及び教育委員4名に係る経費で、教育委員の報酬、費用弁償等でございます。

次に、事項、事務局管理費は、事務局職員の person 費及び事務局の管理運営に係る経費 5 億 8 6 1 万 5, 0 0 0 円で、主なものは、学校司書（補）業務嘱託員 2 3 名、教育部における給食や産休代替等となる行政事務嘱託員 2 名、それと学校への使送文書・業務嘱託員 1 名、それと教育長や職員等の 4 5 名の person 費、それと 3 月末で閉校いたします南瀬小、山田小、鳥丸小、藤川小等の閉校跡地の高木伐採等業務委託や、小・中学校、幼稚園のごみ収集業務委託の経費。そのほか、西方小、野下小のプール解体経費。それと負担金といたしましては、川薩地区教育振興連絡協議会負担金や技能労務職員の草刈り等の研修を行います参加負担金等でございます。

続きまして、2 1 9 ページをお開きいただきたいと思ひます。

事項、奨学育英事業費の 5 4 6 万 9, 0 0 0 円は、経済的な理由によりまして高校への修学が困難であるものに対しまして、月額 1 万 5, 0 0 0 円の給付型の特別奨学金を 3 0 人に支給する経費が主なものでございます。

次に、事項、教育指導費の 1 4 2 万 7, 0 0 0 円は、授業に使用する教師用の教科書及び教師用の指導書につきまして、学級増となった学校等へ購入する経費を計上いたしております。

次に、2 2 0 ページをお開きください。

事項、教育育成費の 1, 6 4 0 万円は、甌島地域から高校に修学する生徒の保護者に対しまして、経済的負担の軽減を図るため、本土等の民間アパート、それから寮、帰省費等の一部を月額 2 万円を上限に保護者に支給する経費でございます。

次に、事項、漁村留学制度事業費の 6 2 4 万円は、鹿島小学校に留学を希望する児童生徒に対する経費で、ウミネコ留学生、今年度は 1 3 名を予定してございまして、実際、現在、決まっておりますのが 1 2 名という形になります。この方、1 3 名の里親のもとで生活する経費の一部や、募集のための広告、新聞広告、それから、テレビ CM 等にかかる経費でございます。

次に、2 2 1 ページをお開きください。

事項、教職員住宅管理費の 5, 0 5 1 万 9, 0 0 0 円は、教職員住宅 1 7 9 戸の管理及び維持補修に係る経費で、主なものは、教職員住宅の管理業務委託と、老朽化しました甌島の 3 棟 6 戸の教職員住宅の解体設計及び解体に要する経費、

それから、教職員住宅の耐震二次診断を行うための経費でございます。

事項、小学校管理費の 3 億 5, 4 3 8 万 2, 0 0 0 円は、小学校 3 0 校の管理運営及び維持補修に係る経費で、学校用務嘱託員 9 名、学校主事 2 1 名の person 費、それから、各小学校の光熱水費、施設修繕、それと浄化槽管理業務委託等のほか、テレビ共同受信施設維持負担金等でございます。

次に、2 2 2 ページをお開きください。

事項、小学校教材備品整備費の 1, 9 1 3 万 5, 0 0 0 円は、小学校 3 0 校の国語科等教材としての新聞購読等に係る経費及び教材備品に要する経費でございます。

次に、事項、小学校理振法備品整備費の 3 7 0 万 6, 0 0 0 円は、理科教育振興法に基づく理科備品及び算数備品に要する経費でございます。

次に、2 2 3 ページをお開きいただきたいと思ひます。

事項、小学校扶助費の 8, 0 5 5 万 3, 0 0 0 円は、甌島地域のスクールバス運行業務嘱託員 2 名、それと、寄田・滄浪地区から水引小中学校へのスクールバス運行委託等や、倉野・藤本地区からの市比野小への児童通学タクシー借り上げ等に伴う経費、それと要保護・準要保護の児童の保護者への就学援助等が主なものとなっております。

次に、事項、小学校近代教育設備費の 9, 4 8 7 万 5, 0 0 0 円は、小学校のコンピュータ整備に係る経費で、主なものは、学校図書館システムの保守業務委託等や、教員が使う校務用のノートパソコン 1 4 0 台の更新、それと新たにタブレットパソコンを活用した授業の展開を図るために、各小学校 2 台ずつ整備する経費、それと学校の ICT を活用した環境を維持していくために、平成 2 1 年度に導入しました書画カメラや教室用のパソコンが古くなってございまして、これを更新する経費が主なものとなっております。

次に、2 2 4 ページをごらんいただきたいと思ひます。

事項、中学校管理費の 1 億 9, 5 8 4 万 6, 0 0 0 円は、中学校 1 5 校の管理運営及び維持補修に係る経費で、学校用務嘱託員 4 名、それから学校主事 9 名の person 費、それから各中学校の光熱水費、施設修繕、浄化槽管理業務委託等、それと県学校図書館協議会負担金等であります。

次に、事項、中学校教材備品整備費の1,124万円は、休校中の鹿島中を除きます中学校14校の国語科教材として利用する新聞購読に要する経費及び各教科の教材備品の購入に要する経費となっております。

225ページをお開きください。

事項、中学校理振法備品整備費の234万8,000円は、理科教育振興法に基づく中学校の備品購入に要する経費でございます。

次に、事項、中学校扶助費の6,838万1,000円は、下甌島地域のスクールバス等運転業務嘱託員2名、それから湯田・西方地区から水引小中学校への生徒通学バス借りに伴う経費、それと里中、上甌中、海陽中の生徒に対する修学旅行の補助金や要保護・準要保護に関する就学援助費、それと遠距離通学生徒の通学費の保護者負担を円するための助成等の遠距離通学費補助が主なものでございます。

次に、226ページをお開きください。

事項、中学校近代教育設備費の4,064万1,000円の主なものは、学校図書館システム保守業務委託や、教員が行う校務用のパソコン67台の更新、それとタブレットパソコンを活用した授業を展開するために、各中学校に2台ずつ整備するタブレット購入費の経費、それと学校のICTを活用した環境にしていくために、書画カメラ、それから教室用のパソコンの更新が主な経費となっております。

次に、事項、幼稚園管理費の2億5,553万7,000円は、幼稚園12園の管理運営及び維持補修に係る経費で、幼稚園教諭業務嘱託員13名、養護教諭業務嘱託員1名、それと幼稚園教諭25名の人件費、それと各幼稚園の光熱水費、浄化槽管理業務委託のほか、鹿児島県公立幼稚園協会負担金等が主なものとなっております。

続きまして、227ページをお開きください。

事項、幼稚園補助費の1,552万7,000円は、市内公立幼稚園のスクールバス添乗に係る賃金、それと4園のスクールバス運行業務委託、それと高城中央幼稚園の幼稚園スクールバス借りに伴う経費となっております。

次に、事項、現年公共施設災害復旧事業費450万円は、学校施設の災害復旧事業に係る経費で、国庫負担対象事業分でございます。

次に、228ページをお開きください。

事項、現年文教施設災害復旧事業費の720万円は、学校施設災害復旧事業に係る市単独事業に係る経費でございます。

次に、事項、現年公共施設災害復旧事業費の450万円は、学校施設以外の教育関係公共施設の災害復旧に係る経費等で、例えば教職員住宅等が災害で壊れたときや、この部分で補修をかけた形になります。

引き続きまして、歳入について御説明を申し上げます。

予算調書の64ページをお開きください。

主なものの御説明を申し上げます。

14款1項7目教育使用料の91万8,000円は、小中学校及び幼稚園にそれぞれの敷地内にある九電柱、NTT柱に係る土地使用料が主なものでございます。

また、15款1項4目災害復旧費負担金は、3分の2の補助率で300万円を公立文教施設災害復旧費負担金として歳入を計上してございます。

その下の2項8目教育費補助金の1,434万4,000円は、小・中学校の理科教育設備費補助金や、算数・数学教育施設整備補助金、離島高校生修学支援費補助金等でございます。

あと、17款1項1目財産貸付収入の3,304万6,000円は、教職員住宅の貸家料、家賃収入が主なものとなっております。

また、同款の1項2目利子及び配当金の7万円は、特別奨学金と奨学資金貸付基金の利子収入でございます。

19款1項7目特別奨学金繰入金の540万円は、特別奨学生として給付した部分を特別奨学基金から一般会計へ繰り入れる分でございます。

次に、65ページをお開きください。

21款5項4目雑入の240万5,000円は、主なものとしては、学校の屋内運動場開放に伴う電気料実費収入、それと一番下のほうに、また別途、電気料実費収入でございますが、ここの1万2,000円は、閉校した学校の部分が、結局、行政財産という形にはなりませんので、この部分が1万2,000円、電気料という形で入っている形になります。

以上で、教育総務課分についての説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○学校施設整備室長（上口憲一）続きまして、

学校施設整備室分について御説明申し上げます。

予算調書の229ページをお開きください。

歳出予算について、事項、事務局管理費1,384万4,000円につきましては、平成31年3月までに閉校予定している学校を除く小学校26校、中学校13校及び幼稚園12園の施設整備を効率的に進めるために、学校施設長寿命化計画を策定するための経費であります。

なお、平成29年度は計画策定のための実態調査を行う予定であります。

次に、事項、小中一貫校整備事業費7億7,710万1,000円は、平成31年4月開校予定の東郷地域小中一貫校の施設整備に伴う用地分筆測量と、校舎棟、屋内運動場建設及び外構工事に要する経費であります。

なお、事業概要、スケジュール等につきましては、継続費の後の説明とさせていただきます。

次に、230ページをお開きください。

事項、小学校管理費2,805万円は、小学校30校の維持修繕に係る経費で、浄化槽等点検委託に伴う修繕や、遊具、外壁等の点検委託及び学校安全点検等で確認された緊急な修繕を施設管理組合へ業務委託する経費であります。

次に、事項、小学校諸施設整備事業費2,548万円は、校舎等の外壁落下防止工事に要する経費であります。

次に、231ページをお開きください。

事項、中学校管理費1,690万円は、中学校15校の維持修繕に係る経費で、浄化槽等点検委託に伴う修繕、遊具、外壁等の点検委託及び学校安全点検等で確認された修繕を管理組合等へ業務委託する経費であります。

次に、事項、中学校諸施設整備事業費1,150万円は、特別教室等の空調機改修工事に要する経費でございます。

次に、232ページをお開きください。

事項、幼稚園管理費398万円は、幼稚園12園の維持修繕に係る経費等でございます。

次に、事項、幼稚園諸施設整備事業費440万円は、園舎の屋根防水改修工事に要する経費でございます。

引き続き、歳入について御説明申し上げます。

予算調書の66ページをお開きください。

15款1項3目教育費負担金2億3,858万4,000円は、東郷地域小中一貫校施設整備の校

舎棟及び屋内運動場建設に伴う国庫負担金の歳入であります。

引き続き、継続費について御説明申し上げます。

予算に関する説明書の8ページをお開きください。

10款1項、事業名、東郷地域小中一貫校整備事業、総額が22億4,400万円で、年割額につきましては、平成29年度が6億7,320万円、また、平成30年度が15億7,080万円で、2年間の継続費を設定するものであります。

予定の小中一貫校は建物の規模が大きく、校舎棟の工期が約14カ月、屋内運動場の工期が約11カ月必要となること、また、国の補助事業の内示が6月以降のために、年度内の完成が難しいことから、継続費の設定をお願いするものであります。

それでは、最後に、小中一貫校整備の事業概要等について御説明いたします。

総務文教委員会資料の6ページをお開きください。

平成29年度の事業概要についてですが、当初予算に、校舎棟、屋内運動場及び外構工事の7億7,710万1,000円を計上しております。平成27年度から着手しておりました造成工事も完成に近づき、平成31年4月開校に向けた建築工事にいよいよ着手する予定としております。

建築工事では、東郷学園義務教育学校校舎棟新築工事と屋内運動場新築工事、いずれも契約議案といたしまして、本年の9月と12月議会上程を予定しております。

また、外構工事として、敷地内の排水工事も予定しております。

次に、全体スケジュールについてですが、校舎棟と屋内運動場の新築工事は平成29年度から30年、その他、平成29年度が排水工事、平成30年度はプール、太陽光、屋外トイレ、学校門などの外構工事及びグラウンド、野球場、テニスコートの整備を予定しております。

次に、全体計画図についてですが、敷地の中央の斜めの線を引いてあるところが建物となります。一体型の管理・中学校棟、特別教室棟及び小学校棟で、延べ床面積が6,431平米、構造が鉄筋コンクリート造2階建てとなっており、小学校棟につきましては、3棟からなります木造の平家建てと予定しております。

北側には屋内運動場を予定しており、延べ床面積が1,748平米、構造は鉄筋コンクリート造の平家建てと予定しております。

その他の体育施設として、屋内運動場の右側に屋外プール、それから校舎棟の南側にグラウンド、野球場及びテニスコートの整備を予定しているところでございます。

以上で、学校施設整備室分についての説明を終わります。よろしく御審査賜りますようよろしくお願いいたします。

○学校教育課長（熊野賢一） 続きまして、学校教育課に係る平成29年度当初予算について御説明いたします。

まず、歳出予算について説明いたしますので、予算調書の233ページをお開きください。

事項、教育指導費は、児童生徒の知能・学力検査及びタブレット支援など、授業改善を図るための経費であり、事業費1,672万8,000円で、主なものは児童生徒知能・学力検査業務委託等でございます。補助金は人権教育推進補助金12万円でございます。

事項、教育研修費は、教職員の資質向上のための研修補助に係る経費であり、事業費86万円でございます。

234ページをお開きください。

事項、教育育成費は、社会科見学やなかよし音楽会、基礎・基本学習講座の実施、特別支援教育支援員配置などに係る経費であり、事業費6,832万2,000円で、主なものは、特別支援教育支援員謝金、英語技能検定試験検定料、社会科見学等バス借上料などでございます。

補助金は、甌アイランドウォッチング事業補助金381万6,000円、英語力向上プラン事業補助金90万円、中学校生徒会連絡会運営補助金30万円、島外活動補助金ほか1件の96万1,000円でございます。

教育育成費で、今年度と比較して変更した点は、英語力向上プラン事業として、英検の検定料を中学生一人につき年間一回、市で負担しておりますが、本年度までは2級から4級を対象としておりましたが、来年度は3級から5級に、以前も3級から5級でしたが、3級から5級に戻す予定でございます。これは中学校1年生の相当級が5級になりますので、4級以上を対象にすると、中1で受験する生徒が少なくなってしまう、英語

受験に対する意欲、ひいては英語そのものに対する興味、意欲が低下することが考えられたためでございます。

事項、教育派遣費は、外国語指導助手（ALT）による英語教育の充実、学力向上等に係る経費であり、事業費3,381万1,000円で、主なものは、外国語指導助手7人の人件費、ALT研修及び帰国等旅費、自治体国際化協会負担金などでございます。

今年度と比較しての変更点につきましては、ALT7名は変更はありませんが、現在は嘱託員雇用となっているものを、順次、委託方式に変更しようというもので、来年度については、2名分について、9月から委託方式に変更したいと考えております。

235ページをお開きください。

事項、教育研修費は、学校運営協議会制度コミュニティ・スクールの運用及び新規導入に関する事業、小・中学校における地区指定研究協力校の研究公開等に係る経費であり、事業費107万5,000円で、主なものは、学校運営協議会委員に係る報酬、設立準備に係る謝金、旅費等でございます。

協力研究費の変更点でございますが、今年度は水引、東郷中校区のみがコミュニティ・スクールとして運営されていましたが、平成29年度からは、新たに樋脇中、里中、上甌中の3校区がコミュニティ・スクールに取り組むものでございます。

加えて、入来小、海陽中、海星中校区で、新たに設立に向けた研究委員会を立ち上げる予定としております。

事項、心の教室相談員配置事業費は、心の教室相談員の配置に係る経費であり、事業費149万2,000円で、主なものは教育相談員謝金でございます。

236ページをお開きください。

事項、子どものサポート体制整備事業費は、不登校児童生徒の学校復帰のための適応指導教室、本市ではスマイルルームと呼んでおりますが、その運営等に係る経費であり、事業費262万1,000円の主なものは、指導員謝金でございます。

事項、薩摩川内元気塾事業費は、県内外の著名人等を招聘した薩摩川内元気塾の実施に係る経費であり、事業費294万円で、主なものは各学校

の元気塾推進委員会への薩摩川内元気塾事業等業務委託でございます。

237ページをお開きください。

事項、小中一貫教育推進事業費は、小中一貫教育を市内全中学校で展開し、各学校の特色ある教育活動の推進及び小中一貫教育研究会の開催に係る経費であり、事業費1,275万1,000円で、主なものは小学校英語講師謝金、児童生徒交流活動用バス借上料でございます。

小中一貫教育推進事業費の変更点につきましては、東郷地域小中一貫校開校準備として、校歌の作曲を依頼する予定であり、その謝金、また、校章図案の選考に際して、デザインの補正を依頼する必要があります、その謝礼を加えてあります。

ここで、当初予算にかかわりますので、小中一貫校の開校準備について、進捗状況を御説明したいと思います。

総務文教委員会資料の7ページをお開きください。

開校準備の進捗状況についてでございますが、現在、開校準備委員会を組織し、協議・調整を行ってきているところでございます。

まず、校名につきましては、本議会に条例案を提案しておりますので、議決していただければ、正式に「東郷学園義務教育学校」として決定することになっております。

校章につきましては、昨年、募集いたしまして、210点の応募があり、その中から開校準備委員会で選定作業を行い、教育委員会で今後決定していく予定となっております。

校歌につきましても、昨年、歌詞となるフレーズを募集し、1,008点の応募がありました。同じく開校準備委員会で絞り込み作業を行い、これから作詞・作曲を依頼していく予定でございます。作詞につきましては上屋教育長を、作曲につきましては、純心女子大学教授の藤尾清信先生に依頼する予定でございます。

制服につきましてはでございますが、中学校は東郷中のものを継続し、小学校も現在の5校がほとんど同じものであることから、現在のものを継続使用することとなります。

体育服につきましては、小中統合し、東郷中と同じものを使用することになりますが、在校生につきましては、卒業までは現在持っているものを使用してもよいということになっております。

スクールバスにつきましては、4月から現東郷小への運行を開始します。コースは、山田・南瀬と、藤川・鳥丸の2コースで、朝1便、夕方2便を予定しております。

小中一貫校の通学路の指定につきましては、基本的には、現在の東郷小中の通学路を引き継ぎますが、学校の位置が移動することもあり、今後、東郷小、東郷中の職員やPTAによって検討していただき、決定していくという予定になっております。

PTAの協議につきましては、東郷地域PTA連絡協議会をPTA部会とし、統合する小中学校の組織や会則について協議が進んでいるところでございます。小中一貫校のPTAにつきましては、平成29年度以降に協議を進めていく予定でございます。

今後は、教育目標、教育課程といった教育の内容面について、小学校、中学校の教職員が協力して作成に取りかかっていくこととなります。

以上で、義務教育学校の開校準備の進捗状況についての説明を終わりたいと思います。

引き続き、当初予算の説明に戻りたいと思います。

恐れ入りますが、予算調書の237ページをお開きください。

事項、スクールソーシャルワーカー活用事業費は、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校や関係機関、家庭との連携を通じて、生徒指導上の諸問題の解決及び発生防止に係る経費であり、事業費419万円で、主なものはスクールソーシャルワーカーの謝金でございます。

スクールソーシャルワーカー活用事業の変更点は、相談内容が多岐にわたり、相談件数もふえていること、また、1件の相談に複数回携わるという傾向にあることから、相談回数をおよそ1.5倍と見込んで増額してあります。

238ページをお開きください。

事項、学校保健体育運営管理費は、幼児、児童生徒及び教職員の健康管理等に係る経費であり、事業費5,178万2,000円で、主なものは、幼稚園、小学校、中学校の園医、校医及び薬剤師に係る報酬のほか、フッ化物洗口事業、児童生徒及び教職員健康診断業務委託等でございます。

補助金は、甌島地区児童生徒島外活動補助金395万9,000円、校外活動補助金120万円、

小学校体育連盟運営補助金60万円、学校保健会運営補助金34万4,000円となっております。

事項、日本スポーツ振興センター共済給付事業費は、日本スポーツ振興センター共済制度加入及び災害給付金の給付に係る経費で、事業費1,688万2,000円でございます。

239ページをお開きください。

事項、各種大会運営費は、小学校綱引き競技大会に係る経費で、事業費159万5,000円の主なものは、児童輸送用バス借上料でございます。

補助金は、甕島地区の児童生徒島外活動補助金16万3,000円でございます。

事項、幼稚園扶助費は、甕島地域の市立幼稚園預かり保育に係る経費で、事業費357万5,000円の主なものは、預かり保育士賃金でございます。

240ページをお開きください。

事項、給食センター管理費は、学校給食センター5施設の職員人件費及び管理運営に係る経費で、事業費3億5,125万8,000円の主なものは、一般職7人の人件費、給食センター光熱水費、給食センター調理等業務委託、炊飯業務委託等でございます。

補助金は、薩摩川内市学校給食会連合会運営補助金388万9,000円でございます。

事項、給食センター施設設備整備費は、学校給食センターの施設や設備の整備に係る経費で、事業費656万5,000円の主なものは、個室トイレの手洗い設備工事、マイコンスライサーの購入などの経費でございます。

以上が歳出予算でございます。

引き続き、歳入予算について御説明いたします。

予算調書の67ページをお開きください。

負担金、教育費負担金331万4,000円は、日本スポーツ振興センターの保護者負担金でございます。

使用料、教育使用料2,044万2,000円は、幼稚園使用料及び給食センターの行政財産使用料に係るものでございます。

国庫補助金、教育費補助金60万2,000円は、それぞれ充当先事業の歳出予算に対して計上するものでございます。

雑入1,017万5,000円は、甕島地域で実施している預かり保育の保育料と、給食センターの電気料実費収入金及び日本スポーツ振興セン

ターの給付金でございます。

以上で、学校教育課に係る平成29年度の当初予算の説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（徳永武次）ちょっと聞き間違いかもしれませんが、スクールソーシャルワーカーの予算を1.5倍にという話をされましたよね。ここはやっぱり問題が起こっているんですか。

○学校教育課長（熊野賢一）スクールソーシャルワーカーは、学校とそれぞれの家庭をつなぐという役割が非常にありまして、家庭訪問を積極的に行っております。最近、そういった家庭の問題が非常にふえておりまして、今、目いっぱいという状況でございますので、少し日数をふやして、家庭への訪問の回数を充実していこうということで、1.5倍にふやしているという状況でございます。

○委員（徳永武次）そのときは、スクールソーシャルワーカーの方と教員と一緒に訪問されるんですか。

○学校教育課長（熊野賢一）基本的にスクールソーシャルワーカーの場合は、事業時間は昼間行くという関係で、お一人で訪問して、その状況を学校に伝えるということになります。学校は、また学校独自で訪問を行っている。場合によっては、学校で一緒になって、学校に来ていただいてスクールソーシャルワーカーも、その状況、一緒に対策を話し合うというようなこともしております。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

○委員（坂口健太）小学校管理費と中学校管理費についてお尋ねをしたいんですけども、それぞれ、事業費が大変多く計上されているんですけど、細かく内訳を教えてください。

○委員長（帯田裕達）何ページですか。

○委員（坂口健太）予算調書の10款2項1目小学校管理費の事業費1億5,453万円計上されていて、経費の主な内容として、光熱水費などの需用費が計上されているんですが、約半額によつての7,000万円近くの説明がないので、もしよろしければ細かく説明していただければと思います。

○教育総務課長（鮫島芳文）この需用費については、ほとんど消耗品が主なものでございまして、各小学校でいきますと30校、それと中学校については14校に対します、要は学校配当予算の消耗品費という形になります。

○委員（坂口健太）ありがとうございました。

○委員（上野一誠）小中一貫校の関係ですけども、いよいよ入札が行われて、校舎、また、いろいろ附帯を含めて建設が始まるんですけど、きのう、私も現場をちょうど見に行ってきました。そういうことにはならないと思っているんですけども、あそこのシラスとか、いろいろ地質調査をされて、そして、いろいろその内容については十分検討もされていたと思うんですが、おおむね工事が始まっていくと、やはり地質の関係で、今のこの予算では無理という、また追加工事とか、いろんなことが起こり得ることもあるわけですよ。そうしたときに、そういうことはないだろうと思うんだけど、実際、工事を始めていくと、地盤が緩いとか、また追加でやらないかとか、そういうのを自分たちも味わってきた背景があって、あの場所については、そういうことは想定していないと。十分事前の調査が行われて、今のこの予算化したもので大丈夫という理解を持っていいのかな。

○学校施設整備室長（上口憲一）東郷の小中一貫校につきましては、当初、今回予定しております敷地で、まず地盤的なものも大丈夫かということでありましたので、平成25年度、まだ事業を決定する前の段階から、一回、地質調査をそのときに9カ所行っております。そのときに、今、委員のほうからもありましたとおり、地質のほとんどがシラスでございました。大体深さが現在の地盤から4メートルから8メートルのところに、凝結岩といいまして、そのシラスがかたくなった地盤がございまして、この地盤を一応支持地盤と、今、予定しておりますので、そこまで一応地盤改良をする予定としております。

その後、平成27年度の実施設計に入った時点で、校舎の大体計画もまとまっておりますので、その時点でも7カ所の地質調査を行いまして、精密な調査を行って、そのときも地盤については従来と同じような考えでいけるということで、今回、実施設計に入っているところでございます。

以上です。

○委員（上野一誠）そうだろうと、そういうふうに我々も理解しているので、実際、やってみた結果がそうならないということがあると、これは31年開校という形にならんとと思うので、やっぱりその辺が、すごくあの現場を見ながらで、実はちょうど我々も入り口を建てたときにそういうのもあったもんだから、また、あれは一般の工事の中でも、後で追加があったりして、いろんなそういう体験をしているので、ちょっとあの現場を見たときに、そういうことにならなきゃいいがなど思いながら、ちょっと確認をさせていただきました。

それであと、また別の問題ですが、学校施設の長寿命化計画策定というのが平成29年度から入る。これが一つの教育委員会の今後の大きなやっぱりポイントだと思いますね。ですから、こうしたときに、今ある学校、何カ所か、ずっと書いてありますけど、これが果たして長寿命化したときに、財政とどう絡めていくのかというのは、やっぱりいろんな維持管理費の中において、いろんな角度から、どういう形で長寿命化をつくっていくかということが、もうこれは大きなやはり課題だなというのを改めて見るんですけども、これを29年度内に実施調査をやるという形でいいんですか。これは、今、1,370万円上がってきていますけれども、その基本的な考え方と、やっぱり今後、これをいつの段階で形をしっかりと長寿命化計画を上げていくのか。それをちょっと教えてください。

○教育部長（中川 清）御意見は、上野委員のおっしゃるとおりでございます。今のもくろみとしまして、当然財政課としっかりすり合わせはできておりませんが、私どものもくろみは、いわゆる東郷小中一貫校が開校した翌年度予算から、残っております小中学校の大規模改修ですね、これを優先順位をつけてやりたいと。そのためには、その長寿命化計画、平成29年度に基礎調査をしまして、それを踏まえて、施設の優先順位を含めて、どこからやるかというようなものも整理をした上で、ちょうど小中一貫校の整備が終わった翌年度に、できましたら第1号の大型の改修予算を上げていきたいというのが教育委員会の考えでございます。

当然小中一貫校整備まで、少し改修予算が落ちているところもありますし、もう一つのは、

国のほうが制度設計としまして、従前はもう40年スパンで新装・改築というルールをしていたんですが、かなり施設のほうの補助金が高くなるということもありまして、現在では、少しでも長く延ばしてくれというようなものもございまして、今、全体の流れとして、この長寿命化計画をつくっておりますけども、委員おっしゃいましたとおり、教育委員会としては、小中一貫校整備後につきましては、この成果をもとに、年次的な整備を財政のほうにも協議をしながら進めていきたいというふうに考えております。非常にポイントをおっしゃったように、私どもとしては、教育委員会の次の柱になっていく事業だというふうに認識しております。

以上であります。

○委員（上野一誠）教育委員会の大きな課題になっていくのだろうと改めて感じましたので、今、いわば教育改革、地方行政の教育改革も変わったので、より市長部局とは連携がとれていかなきゃいかんと。やっぱり市長が座長的に、やっぱりそういう総合教育会議も質問をさせていただきましたけど、よりそういう連携が図られるはずだと。また、そうあってほしいと思っておりますので、これはもう意見、要望ですけれども、十分やっぱり財政当局と市長部局と連携を図って、ひとつ安心・安全な施設管理運営というものをやっていたくように、御意見として申し上げておきます。

○委員長（帯田裕達）ほかにないですか。

○委員（永山伸一）10款1項4目の教職員住宅管理のところですか。東郷が4校を閉校するというので、教職員住宅の閉校後の今後のあり方なんですが、改修後、管理もして、これで管理費が入っているように感じるんですけど、今後、その4校分の教職員住宅のあり方というのはどのようにお考えなんでしょうか。

○教育総務課長（鮫島芳文）今回、閉校します東郷地域の四つの小学校に六つの教職員住宅がございまして。この六つの教職員住宅については、基本的には建築住宅課のほうに一般住宅という形で移管できればというふうに思いまして、地域の人たちが住めるような形の住宅という形にしていきたいというふうに思っております。

○委員（永山伸一）意向のとおりで答弁いただきましたので、どうぞよろしく願いいたします。

○委員長（帯田裕達）ほかにないですか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

○議員（中島由美子）校務用パソコン購入ということで、小学校、中学校あると思うんですが、教師一人にパソコンがあると聞いているんですが、教師の働き方改革ということで、なかなかその校務用パソコンは持ち帰りができない、USBがダメ、そうしたときに、残業というのか、何というのか、学校の中でしか仕事ができないというような声をお聞きするんですが、間違いのないのかなということが1点。

どうしてもやっぱり、私も女性で、持ち帰り仕事って大変多かったんですが、そのあたりの考え方というのが、働き方改革になるのかな、どうなのかわかりませんが、大変多忙な中をやっぱり仕事、業務って多いんですよ。本当に特にこの学年末なんて、とんでもない仕事がたくさんあるんですが、そうしたときに、学校でしか仕事ができないというのはいかなるものかなという声を聞くんですけども、その辺の考え方はどう思われているか、ちょっとお聞かせください。

○教育総務課長（鮫島芳文）一応学校に配置しております校務用のパソコンについては、持ち帰りにできない形になっております。ただ、教育環境といたしまして、今、各学校にメールアカウントを各1台ずつ振っておりますので、家のほうにメールで送って、家のほうでそのデータを確保して、またメールで送り返すという形での一応作業はできる形にはなっております。

あと、基本的には、外部にUSB等でデータを持ち出すと、それを落としたりとかというのがありますので、極力USB等でデータを持ち帰らないという形の指導もさせていただいております。

以上でございます。

○学校教育課長（熊野賢一）今、議員が言われたとおり、先生方の仕事というのは非常に多くなっているというのが現実でございます。ただ、パソコンにつきましては、個人情報の保護と、そういった観点もありまして、私ども、今、非常に注意喚起しているのが、ほかの市町村から転入してきた先生方が、校務用のパソコンにUSBをつないでしまって、そして、ウイルスに感染するというようなこと、あるいは、本市の情報をほかの市

町村に持っていくというようなこともありますので、パソコンの取り扱いには非常に気をつけてもらっているところです。ですから、できるだけ家庭でしたものについてはメールでやりとりをします。できるだけパソコンは学校で使って、パソコン以外の教材研究等がもしあれば、持ち帰っていただくというようなことを考えているところでございます。

以上です。

○教育部長（中川 清） 情報セキュリティの関係については、今ほど課長が説明したとおりです。

中島議員からありましたとおり、その働き方の改革という視点においては、これは例えば小中学校だけではなくて、幼稚園、保育園でもあるんですけれども、非常に厳しい、子どもたちの育児あるいは教育をする時間帯以外のものがあるということで、ここは逆にICTを活用したような、いわゆる管理部門の集中、出席であったり、そういったものも進められておりますので、この分については、ちょっと先進事例を、今、調べさせております。

今後は、こういったもの、例えば予算が要りまされども、先生方の働く環境を幾分か軽減させるためにも、違う形、管理業務の部分のいわゆるICT化というものも考えていく必要があるというふうには考えております。二つを切り分けて、情報のセキュリティの問題と、それから、全体の勤務の軽減と考えていく必要があるというふうには考えております。

○議員（中島由美子） なかなかパソコンというものは便利なようで、ウイルスに感染したりとか、ほかに流れるとかいって、本当に大事にしないといけない、難しいものがあるんだというのはよくわかるんですけど、働く側にとってみれば、なかなか家で持って帰ってしたいのにと、本当に悩ましいものがあって、メールでとおっしゃったので、ああ、そういうふうにされているんだというのはわかりましたけれども、堪能な方はいいんでしょうけど、なかなかやっこさ追いつきながらやっている人にとっては、厳しいものがあるのかなというのをちょっとお聞きしたところでしたので、丁寧に子どもたちと過ごす時間、そして、なおかつ仕事の量というのを考えたときに、24時間ほとんどが仕事に使っていたりするんですよね。もう御存じな方はわかると思うんですけ

ど、教師のストレスって大きなものがありますので、安心して仕事に専念していただきたい、そういう改革ですね。働き方、本当に難しいと思うんですけど、よそではプレミアムフライデーが言われ、学校現場なんてとんでもないよねという話なんで、何かもうちょっと考えていただければと思います。

済みません、以上です。

○学校教育課長（熊野賢一） 先ほど部長も答えましたが、文科省からも働き方改革ということで、校務支援システム、要するにコンピュータで先生方の校務を支援していこうというシステムについて、そういった提言もなされていますので、それについて、今後、また研究していきたいなと思っています。

以上です。

○委員長（帯田裕達） 質疑は尽きたと認めます。ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達） 次に、所管事務調査に入ります。

まず、当局に説明を求めます。

○学校教育課長（熊野賢一） それでは、本市の中学校の部活動の状況について御説明をしたいと思います。

総務文教委員会資料の8ページをお開きください。

まず初めに、非常に申しわけありませんが、訂正のほうをお願いしたいと思います。（1）部活動の種目の表で、ソフトボール部が抜けておりました。ホッケーの次にソフトボール部を加えていただきたいと思います。ソフトボール部設置校は2校という状況でございます。恐れ入りますが、訂正のほどよろしく願いいたします。

それでは、説明に入らせていただきます。

まず、本市の部活動の設置状況ですが、学校の規模にもよりますが、本市の全14中学校で12種目の運動部活動があり、およそ6割の生徒が加入しております。

次に、部活動の休養日の設定についてですが、県では、生徒や教職員の負担過重にならないよう、週当たり1日以上部活動の休養日を設定することになっており、本市の中学校でも、全中学校が週1日以上部活動の休養日を設定しております。休

養日の設定の仕方は、生徒数、部活動の数、体育館や運動場の利用状況など、学校の実態によって異なっております。

具体的に申し上げますと、学校で統一して、日曜日を休養日にしている学校が14校中4校あり、残りの学校につきましては、顧問の判断で休養日を設定しているところでございます。休養日の日数は、週3日と設定している学校が1校あり、残りは週1日となっております。ただ、日曜日に大会があったりする場合は、別な日を休養日とするなど、柔軟に対応しているところでございます。

教育委員会としましても、生徒や教職員の過重負担にならないためにも、今後も週1回の休養日の設定を確実に実施するよう指導し、健全な部活動の推進に努めてまいりたいと考えております。

以上で、本市中学校の部活動の状況についての説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○委員長（帯田裕達） ただいま説明がありましたが、これを含めて、これより所管事務全般の質疑に入ります。

御質疑をお願いします。

○委員（徳永武次） 1点だけ教えてください。学校現場で子どもたちの不登校と申しますか、不登校か、欠席か、どちらかがわからなくて、子どもたちが何日休んだら不登校扱いをして、そして、市の教育委員会の報告とか、その辺はどうなっているんですか。

○学校教育課長（熊野賢一） 一応教育委員会では、欠席している子どもたちは全て把握はしております。基本的には、病気、けが以外で、30日以上欠席が続いた場合は不登校というふうに扱いをしております。病気の理由とか、けがの理由とかがはっきりしている場合は不登校という扱いはしていません。

○委員（徳永武次） じゃあ、毎日、教育委員会のほうに学校現場から報告があるわけですか、何日。

○学校教育課長（熊野賢一） 月にまとめて1回集計ということで上げてもらっています。毎月1回。

以上です。

○委員（徳永武次） わかりました。

○委員長（帯田裕達） ほかにありませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

○委員長（帯田裕達） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

○議員（川添公貴） 済みません、予算絡みなんですけど、就学援助費について、他市町村、他県においては、就学前、入学前に支給するような実態が最近あらわれつつあるんですが、本市の保護者からというか、要望等はあるのかないのが1点。

それから、たしかこの就学援助費は、学校に申請をして、校長の許可をいただいて、給付手順がたしかあったと思うんですけど、就学前に関してはその手順が踏めないですよ。ですから、そこ辺の保護者の要望があるのかないのか、さっき言ったように。それから、その方向で検討する余地があるのかないのか。この2点についてお伺いしておきたいと思います。

○教育総務課長（鮫島芳文） 就学援助費の就学前の要望等については、正式には教育委員会のほうに上がってはきていないんですけど、声として、そういう声があるようなことは聞いたりしております。

実際、鹿児島市、それから出水市さんは就学前、特に出水市さんの場合は中学生の就学前、鹿児島市さんの場合は小学校も就学前を含めた形にされるようですので、薩摩川内市としては、ここ1年間、就学前の支給はできないかということも、ほかの先にやっておられる先進事例の問題点等を把握して、検討をことし1年したいという、平成29年度、1年かけてやりたいというふうに思っているところでございます。

○議員（川添公貴） 予算絡みますんで、ぜひ検討していただいて、というのは、4,100万円平均ですね、小学校、中学校、同じぐらい。ですから、就学前に払うとなると、それを前倒して組まないかんわけですね、前年度で。できれば、そんなに多くはないとは思いますが、こういう社会情勢ですんで、ぜひ同じ対応ができるのであれば、そのような方法を検討されて、結論はいつごろまでに出されるのかというのを最後にお聞きしたいと。要望は言えませんので、お聞きしたいと思います。

○教育部長（中川 清） 鮫島教育総務課長が言いましたことは、平成29年度の教育総務課の教育目標の中に入れてございますので、鮫島課長のほうが1年かけて整理をしてくれるというふうに

考えております。

以上であります。

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

以上で、教育総務課、学校施設整備室及び学校教育課を終わります。

御苦労さまでした。

△文化課の審査

○委員長（帯田裕達）次は、文化課の審査に入ります。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（帯田裕達）それでは、審査を一時中止しておりました議案第36号を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○教育部長（中川 清）事業概要書の131ページをお開きください。

131ページ、一番下段になります。文化財保護事業は、指定文化財等の保護、整備、活用に係る予算で、指定文化財等管理業務委託、埋蔵文化財発掘調査になります。

132ページをお願いいたします。

上段、入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業では、入来麓伝統的建造物群保存地区パンフレット作成、修理・修景事業補助金の3件を計上しております。

中段の入来麓街なみ環境整備事業では、平成27年度の間見直しで整備計画を一部見直しし、平成29年度予算では、北薩森林管理署用地の取得と麓中央広場の設計業務の委託を計上しております。

なお、この麓中央広場の用地につきましては、平成28年度に取得済みであります。

上のほうの保存地区の分は、文化財保護法の事業で、個人の住宅の修理・修景を、集団の街なみ環境整備事業は、道路等の公共事業を国土交通省の補助を受けて整備をするというものでございます。

下段の清色城跡保存整備事業では、散策道の簡易整備の予算を計上しております。

133ページをお願いいたします。

文化振興事業で、二つ目の丸になりますが、文化振興活動補助金は、文化振興の中で、各地区予選等を勝ち抜き、九州大会や全国大会に出場する

個人や団体の補助を新たにスポーツと同じような形で設置しようとするものであります。

そのほかの常熟市の文化交流と、134ページの上段、芸能祭開催事業は、後ほど課長のほうで、総務文教委員会資料で説明をさせます。

133ページ、中段の地域文化の振興等を図る目的で、薩摩国分寺秋の夕べを開催し、下段の「ふるさとを愛し、心豊かに、たくましく生きる人づくり」を行うとともに、はんやまつりの保存継承及び文化振興を図る目的で、はんやジュニア大会を開催をいたします。

134ページ、中段は文化ホール管理事業で、川内文化ホール、入来文化ホールの管理を行うもので、下段の郷土館維持補修事業では、維持管理費のほかに、樋脇郷土館のキュービクル電気設備工事、入来郷土館の空調取りかえ工事の予算を計上しております。

135ページ、上段と中段になりますが、歴史資料館管理事業及びまごころ文学館管理運営事業は、指定管理者であるまちづくり公社の指定管理委託料であります。

下段の恐竜化石活用事業は、新たな恐竜化石等の発見に努め、県に周知広報等を図るもので、特定離島ふるさとおこし推進事業を予定しておりますので、これにつきましては、別に6月補正予算の中で計上を予定しております。

136ページ、上段になります。天辰寺前古墳管理事業は、天辰寺前古墳の適切な管理、活用を図る予算でございます。

以上で、文化課の概要説明を終わります。

○委員長（帯田裕達）当局の補足説明を求めます。

○文化課長（村岡斎哲）それでは、文化課の当初予算につきまして、初めに歳出を御説明いたしますので、平成29年度薩摩川内市各会計予算調書の244ページをお開きください。

10款教育費、5項社会教育費、2目文化振興費、事項、文化財保護事業費2,548万4,000円は、文化財保護審議会委員報酬、藤川天神久留須梅消毒業務委託等、埋蔵文化財管理施設弓道場解体工事等、郷土芸能保存奨励補助金等、文化財保護事業に係る予算を計上いたしております。

ここで、郷土芸能保存奨励補助金につきまして、総務文教委員会資料で御説明させていただきます。

総務文教委員会資料の9ページをお開きください。
よろしいでしょうか。

郷土芸能保存奨励補助金を活用した団体数の一覧を記載してございます。この56団体につきましては、平成28年度の実績でございますが、平成29年度は、国指定2団体、県指定7団体、市指定21団体、未指定36団体の計60団体の予算を計上いたしております。

なお、合併後、この補助金を活用した団体は80団体あり、郷土芸能保存団体としては、現在、80団体あると認識しておりますが、後継者不足等で活動を休止している団体もございます。

再度、予算調書に戻っていただきまして、予算調書の244ページの事項、伝統的建造物群保存整備事業費4,462万8,000円は、伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬、入来麓伝統的建造物群保存地区で、今年度、土地購入をいたしました入来支所前の駐車場及びお仮屋馬場舗装整備工事費、入来森林事務所跡地用地取得費、新築及び石垣修景、かやぶき門修景等の補助金を計上いたしております。

続きまして、予算調書の245ページをごらんください。

10款教育費、5項社会教育費、2目文化振興費、事項、清色城跡保存整備事業費130万4,000円は、清色城跡の保存整備業務に係る経費を計上いたしております。

次に、事項、文化振興事業費1,688万9,000円は、薩摩川内市芸能祭公演業務委託、市民まちづくり公社文化事業推進補助金、文化協会運営補助金等、文化振興事業に係る経費を計上いたしております。

ここで、薩摩川内市芸能祭につきまして、総合文教委員会資料で説明させていただきます。総務文教委員会資料の10ページをごらんください。

2、薩摩川内市芸能祭につきまして、今年度まで「春の芸能祭」として開催していたものを、平成29年度から「薩摩川内市芸能祭」として開催する予定でございます。

開催日、場所につきましては、資料をごらんください。

薩摩川内市芸能祭では、各地域で開催されています文化祭等との差別化を図るとともに、郷土芸能の保存、継承につながる企画にしたいと考えております。平成29年度は甌の郷土芸能を含めた

郷土芸能披露や、薩摩川内市文化協会と中国常熟市との文化交流企画などを予定しております。この中国常熟市との文化交流企画につきましては、常熟市のほうから、本市と文化交流をしたいという打診がございまして、薩摩川内市芸能祭開催に合わせ来日してもらう予定にしております。また、このとき、歓迎レセプションも行う予定です。

この薩摩川内市芸能祭開催に係る予算につきましては、先ほども部長のほうからも御説明がございましたが、資料に記載してあるとおりの(5)に書いてありますけど、こちらのほうの予算を要求しているところでございます。

再度、予算調書に戻っていただきまして、予算調書の246ページをごらんください。

10款教育費、5項社会教育費、2目文化振興費、事項、文化ホール管理費3,915万円は、川内文化ホール及び入来文化ホールの指定管理委託料に係る経費を計上しております。

次に、事項、歴史資料館管理費3,597万5,000円は、川内歴史資料館、郷土館運営協議会委員報酬、樋脇郷土館、図書館樋脇分館、市比野出張所の行政事務嘱託員の報酬、川内歴史資料館及び下甌郷土館の指定管理委託料、樋脇郷土館キューピクル電気設備工事等の経費を計上いたしております。

続きまして、予算調書の247ページをごらんください。

10款教育費、5項社会教育費、2目文化振興費、事項、川内まごころ文学館管理費2,499万9,000円は、川内まごころ文学館の指定管理料の経費を計上いたしております。

次に、事項、恐竜化石活用事業費217万1,000円は、昨年に引き続き、鹿島支所の恐竜化石展示の充実や、甌ミュージアム恐竜化石等博物館構想実現に向けた講師謝金等の経費を計上いたしております。

ここで、総務文教委員会資料の10ページをごらんください。よろしいでしょうか。

3の甌島ツーリズム関係の事務移管につきまして、今、説明いたしました恐竜化石活用事業につきましては、事務移管を予定しております。

ここで、おわびと訂正をお願いいたします。

(1)の移管事務で、「恐竜化石活用に事業に関する」となっておりますが、「恐竜化石活用事業に関する」と正しい表記でございます。

「恐竜化石活用」の後の「に」の文字の削除をお願いいたします。申しわけございません。

それでは、移管事務につきましては、恐竜化石活用事業に関する事、甌島ツーリズム啓発事業に関する事、(仮称)恐竜化石等博物館構想に関する事で、移管先は甌はひとつ推進室でございます。事務移管に伴い、予算を甌はひとつ推進室に移管いたします。

再度、予算調書に戻っていただきまして、予算調書の248ページをごらんください。

事項、旧増田家住宅棟管理事業費1,062万1,000円は、入来郷土館、図書館入来分館を含めた旧増田家住宅棟の指定管理料の経費を計上いたしております。

次に、事項、天辰寺前古墳管理費103万円は、天辰寺前古墳公園清掃管理業務等の経費を計上いたしております。

以上で、歳出の説明を終わります。

続きまして、歳入の説明をいたしますので、予算調書の69ページをお開きください。よろしいでしょうか。

まず、14款1項使用料、7目教育使用料の社会教育使用料につきましては、川内歴史資料館、川内まごころ文学館入館料、川内文化ホール、入来文化ホール使用料等1,062万8,000円でございます。

次に、15款2項国庫補助金、8目教育費補助金の社会教育費補助金につきましては、伝統的建造物群保存地区保存修理事業補助金、街なみ環境整備補助金2,203万6,000円でございます。

次に、16款2項県補助金、8目教育費補助金の社会教育費補助金につきましては、伝統的建造物群保存地区保存修理事業補助金の23万5,000円でございます。

次に、16款3項県委託金、7目教育費委託金の社会教育費委託金につきましては、埋蔵文化財の軽微な現状変更許可事務等の権限委譲事務委託金2万円でございます。

次に、21款5項4目雑入は、川内文化ホール光熱料、川内歴史資料館販売収入、川内まごころ文学館図録販売収入等108万円でございます。

以上で、説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○委員長(帯田裕達) ただいま説明がございましたが、これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員(上野一誠) ちょっと1点、この文化財、文化振興とか、私、県の対応が非常にちょっと不満があるんだけど、整備とか、いろんな事業をやるときの県の補助に対する考え方というのは、国は大方、仮に3,000万円であれば、やっぱり半分近くを国は常に見てくれる部分が多いと思うんですね。それに対して県というのは、なかなかそれに乗っかってこない。だから、やっぱり文化の振興とか、いろんなそういうものでは、非常に僕は県の姿勢というのは、もっと前向きに向かい合っただけという思いが常にあるんですよ。だから、事業費を見ると、大方国はその半額ぐらいは見てくれるんだけど、県というのはなかなかそれをしない。だから、僕は県議にも言ったことがある。何で文化財とかいろいろやる中に、いろんな文化振興を言う割には、県はそういう補助というものにとっては弱いんだと。いろんなそういう話もしたことがあったんだけど、一つの愚問なんですけどね。だから、できるだけそういう事業に仕組みができていないのかどうなのか、事業を入れるに当たって、国、県の補助をもらうに当たって、そういう基本的なことをちょっと教えてくれませんか。

それともう1点、麓の整備がされるということは非常にありがたいんですが、これは大体年度内に、一応舗装でしょうけど、終わるという理解でいいですか。

○文化課長(村岡斎哲) この文化財につきまして、補助金の県の対応がちょっと薄いんじゃないかという御質問でしたが、確かに市が、今、いろんな文化財の補修等に係る事業につきましては、国指定の文化財でございますので、県指定での補修とかをやっておりませんので、実際、国のほうでありますと、大体国が65%であったり、県が5.25%以内ということで、非常に国と県の比較といたしましては低い状態ではございますが、いかんせん国指定の分での申請の状況でございますので、県指定につきましては、県指定のそういう文化財につきまして、補修等が必要になったときは、今、委員が言われたようなことを極力県に対して要望はしていきたいなと思っているところでございます。

それと、お仮屋馬場の舗装工事につきましては、国庫補助の関係もございまして、事業によりまし

ては、年々この国庫補助の配分が減額しておりますので、場合によっては、先送りになることも予想されるところでございます。いかんせん財源を伴っての整備を行っているものですから、極力そういうことで要望はいたしておりますけど、そういう採択の状況を待っている状況ではございます。以上です。

○委員（上野一誠）わかりました。

○委員長（帯田裕達）ほかにないですか。

○委員（永山伸一）二、三、教えてください。まずは春の芸能祭を、今度、市の芸能祭という形で新しくやっていただけるということで、喜ばしいことだとは思いますが、内容で、その芸能祭の業務委託を160万円上げてあるんですが、これはどこに業務委託をされるんですかね。

○文化課長（村岡斎哲）薩摩川内市文化協会でございます。（後刻発言訂正あり、39ページ参照）

○委員（永山伸一）文化協会に業務委託をしないと、市の芸能祭はやれないんですか。下のその甑島の芸能関係経費というのはわかるんですよね。団体に来てもらって、宿泊も伴えば、何がしかの経費は当然必要だけど、業務委託というのがちょっとよくわからないんですけど、ことしに限ったことではないんでしょうけれども、市の芸能祭をしようとするときに、160万の業務委託をしないと、芸能祭ってできないんですかね。

○文化課長（村岡斎哲）文化協会に委託しておりますのは、今年度、これまで春の芸能祭であったやつを薩摩川内市芸能祭ということで、これまでと違った企画をやっていたきたいということで、そういう芸能を披露するノウハウというのは、やはり私たち、素人という言い方は正しくないかもしれませんが、文化協会の方のほうが、そういった芸能をいろんな組み合わせをして、構成をして、ストーリーをつくってということでの特別企画のほうを考えておりますので、文化協会のほうに委託をせざるを得ないのかなと考えているところでございます。

以上です。

○委員（永山伸一）内容が、1部は郷土芸能がある。2部がその文化協会の文化事業、協会の文化事業を紹介する。文化協会と常熟との交流事業という形、一応表示してありますよね。文化協会はこれまでも十分活動されているし、今、文化協

会があるノウハウを春の芸術祭でもされていたわけであって、160万出して、どんなのを市としては期待していらっしゃるんでしょうかね。

○教育部長（中川 清）まず、平成28年度まで春の芸能祭を実施しておりましたが、この春の芸能祭も、薩摩川内市文化協会のほうに業務委託をいたしておりました。金額的には同じ金額で業務委託をいたしておりました。

そして、平成29年度は名称を変更した上で、1部、2部に構成をしまして、1部の郷土芸能につきましては、甑島からも呼ぶようにしておりますので、この1部のほうをどちらかといいますと、市の直営的なやり方でやると。そして、2部の文化協会の文化事業については、平成28年度までの春の芸能祭、委託で出しておりました内容を更に今回、常熟市との文化交流事業ということで、充実してやっていただくということで、簡単に申し上げますと、去年まで、平成28年度で160万円の委託料は変わらないんですけども、もう少しグレードアップをやってしてくださいということを文化協会のほうにはお願いをしたところでございます。

○委員（永山伸一）芸能祭に関しては、従来以上の市のほうの芸術祭になるよう期待したいと思います。

もう1点、まち公に推進事業補助金として400万円出します。これも従来かと思うんですが、ことしのこの補助金の400万円、事業計画があれば、もうまち公で企画してもらうのか、それとも、ある程度、市のほうでこんな形で400万円で作ってくださいという補助金なのか、そこら辺はどうですか。

○文化課長（村岡斎哲）この補助金につきましては、まちづくり公社のほうに、内容のほうについてもお任せしております。まちづくり公社のほうといたしましては、平成29年度の内容につきましては、まだ私たちもそういう情報を入手できていない状況でございます。なぜかといいますと、いろんな芸能人とか、いろんな団体を何月何日にやるというのを事前に公表してしまうと、いろんなところで影響が出てくるものですから、公表できるまでは表に情報が提供できないという状況でございます。

今後、このまちづくり公社のほうは、川内文化ホールと入来文化ホールは指定管理になっており

ますので、川内文化ホールだけでなく、入来文化ホールでのこの補助金を活用しての市民の方に還元できるようなものがないかということで、まちづくり公社のほうにはお願いをしているところでございます。

以上でございます。

○委員（永山伸一）申し上げたかったのは、従来は市のこの文化ホールだけだったんですが、入来文化ホールでもこういった形で、この事業補助金を使ったイベントをやってほしいなという希望は持っています。でも、その前提として、補助金を出して、いわゆるチケット経費の一部をこの補助金で見て、市民に安くでグレードの高いイベントを見てほしいと。芸能に触れてほしいというような狙いで、この補助金があるんだというふうに承知しているんですけど、結局、これまでもそんなんですけど、補助金を受けてのことなもんだから、営業努力はないんですよ。わかりますか、言っていること。例えば1,000人入るキャバで、500人でもペイするんですよ、補助金があるから。やっぱりそういう部分からすると、指定管理を受けている部分でもって、なかなかその利益を上げるという部分はいかなものかという部分もあるんですが、私、やはり文化事業については、よそがいろんな形で収益を上げている文化施設もたくさんあるんです。うちの場合は、この補助金を出しても、なかなか人が集まらないんですね、そのイベントに。そういう部分をちょっと危惧しているんです。

です。今回、こうやってまた補助金もあって、質の高い、グレードの高い芸能を市民に安くで提供したいという思いはもう十分理解するんですが、前提として、やはり施設管理側が営業努力をきちっとして、そういったグレードの高い、市民の方々に提供する努力が、ここ十数年、合併してから感じないんですよ。市は補助金も出しているのに、もともと市が直営でやっているころなんかはもう全くありませんでしたから、正直な話、そういう部分をどのようにお考えなのかなというふうに。

まずは、今言いたかったのは、この400万円を使って、市の文化ホール、それから入来文化ホール、両方でやっぱり取り組んでほしいということと、グレードの高い芸能を市民に安くで提供してほしいということが、まず前提として、希望

としてあります。

もう一つ、その前提として、施設管理側に求めたいのが、みずから補助金を受けてやる、プラスみずから企画する、そういったグレードの高いイベントを市民に提供してほしい。せっかくの、今、議論がある文化ホールですんで、あと2年ほど、やはり文化ホールが会場として惜まれるような、やはりイベントも企画していくべきではないかなと。

入来文化ホールは、逆に、来場者がやっぱり少ないんですよ。何回か、今回も借りようとしたんだけど、たまたまその日は詰まっていたんですけど、しょうがないんですけど、決算でも見ると、その前年度対比では前年度並みなんですけれども、じゃあ、実際、埋まっているかといえば、埋まっていないんですね、入来文化ホールもですね。そういった部分の取り組みを、まず入来文化ホールも、公社が、このまち公が管理委託を受けますんで、そこをまち公としての今後を考えたときも、補助金運営団体で本当にいいのかという部分も思いますんで、そこら辺もやっぱり文化課としては、ぜひ管理者側にもやっぱり営業努力は取り組んでほしいといったようなことをいろいろそこら辺の協議を進めてほしいと思っているんですが、どうですかね。

○教育部長（中川 清）別にまちづくり公社を弁護するわけではありませんけれども、公益財団法人としての目的がありますので、当然その文化振興事業といったものも、定款、約款の中に入れ込んでやるという目的で法人が設立をされて、その事業の一端として市が補助を出しているというものはございます、当然出資を市がしているわけですので。

もう一方では、この全体として今後のまちづくり公社の運営の仕方については、所管の財活も含めて、今後、議論されるというふうに聞いておりますが、指定管理を含めて、まちづくり公社については精算方式をとっております。ということは、この団体に収益が残らない仕組みがあります。イコール、じゃあこの事業を実施するとき何を財源としてやればいいのかというのが、まちづくり公社としては、やはり一番悩ましい問題ではなからうかと。ですから、少ないその収益の中で、例えば先ほども申し上げました図書館のほうの自主事業であったり、花植えてあったりというふうに

されているわけですが、やはり今の委員おっしゃるようなことも、私どもも財活に言っているんですけど、まちづくり公社が自主的に事業をできるような、収益のとれるような仕組みもやはり担保してあげないと、なかなかそこは厳しいところがあると。ですから、その辺につきましては、今後、1年かけて、まちづくり公社のほうのあり方も議論をされるというふうに聞いておりますので、その中でしっかり整理をしていただければと思います。

一方で、この補助金の問題については、今、委員が御紹介あったとおりでありますが、例えば従前は1,000万円の補助を400万円まで減らしてきております。どういうふうになるかといいますと、一流のアーティスト呼んだ場合でも満杯になっても赤字を打つという、この料金であれば、赤字を打つという設定で補助を出しております。ですから、今のリスクとしては、決してまちの公社のほうで営業努力としてないということではなくて、補助金を上回る赤字が出ないようにはされてます。ただ、そこに一生懸命頑張ってもその収益がきっちり自分のところに入ってくるという仕組みをつくってあげないとなかなか厳しいというふうには考えておりますので、ここは、今委員あったような御意見、私も同じ意見でありますので、ぜひまち公社のほうも頑張って汗をかいた部分についてはきっちり自分たちのほうに入って公益財団法人ですから、その主としてそれを市民に還元する仕組みのためにも制度設計として議論していただくようお願いしたいと思います。

以上でございます。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

○文化課長（村岡斎哲）済みません、先ほど薩摩川内市芸能祭の160万の委託先はどこかということで、私が川内文化協会と答弁いたしましたけど、薩摩川内市文化協会の間違いでございます。申しわけございません。（37ページの発言の訂正）

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達）次に、所管事務調査に入ります。

まず、当局に説明を求めます。

○文化課長（村岡斎哲）総務文教委員会資料の11ページをごらんください。

指定管理評価委員会の結果につきまして、御説明いたします。

昨年11月22日火曜日に開催いたしました下甕郷土館の指定管理者管理運営にかかわる評価委員会を行いました。その結果について評価表のとおり報告するものでございます。施設の概要で施設名は薩摩川内市下甕郷土館です。館の展示は歴史資料、考古資料、民俗資料などです。このうち民俗資料のピーダナシ、クズタナシなどは、甕島の食物繊維衣料として平成17年4月19日に県指定になっております。施設の事業内容は、館の維持管理や入館に関する業務です。指定管理者は、手打地区コミュニティ協議会、指定期間は平成25年4月1日から平成30年3月31日までです。評価委員会は、天候や定期船トラブル等により11月22日火曜日にテレビ会議システムを使用して開催し、薩摩川内市商工会下甕支部長を始めとする評価委員6名で行いました。評価対象期間ですが、平成25年4月からとするものです。

資料の12ページから13ページに評価項目5項目について記載してございます。

評価結果につきましては、600満点中414点で、得点率69%での採点結果であったため、評価結果はおおむね適正と認められました。また、地域に根づいた施設としての役割を果たしながら本市のシティセールスに係る事業や独自のイベントを開催するなど入館者の増加に努めている旨のコメントをいただいております。

次に、総務文教委員会資料の14ページをごらんください。

ユネスコ無形文化遺産候補「来訪神、仮面・仮装の神々」につきまして、御説明いたします。平成21年9月30日「甕島のトシドン」がユネスコ無形文化遺産として登録されましたが、登録済みの「甕島のトシドン」を含み「来訪神仮面・仮装の神々」としてユネスコ無形文化遺産に向け提案することが決定いたしました。平成28年3月時の提案では、8件でありましたが、ユネスコ事

務局より無形文化遺産登録件数が世界第2位である我が国の審査は、平成29年ではなく平成30年に審査を行う旨の連絡があり、今回鹿児島県の三島村の薩摩硫黄島のメンドンと、十島村の悪石島のボゼの2件を追加し、3月末に10件の伝統行事「来訪神仮面・仮装の神々」としてユネスコに再提案することが3月2日の無形文化遺産保護条例関係省庁連絡会議において決定になりました。今後のスケジュールにつきましては、平成30年10月ごろユネスコ評価機関による事前審査の勧告、平成30年11月ごろユネスコ政府間委員会において審議決定する予定になっております。

資料15ページには、2月22日の南日本新聞に掲載されましたユネスコ無形文化遺産候補の来訪神に硫黄島のメンドンと悪石島のボゼの追加についての記事でございます。

以上、指定管理評価委員会結果報告とユネスコ無形文化遺産候補「来訪神仮面・仮装の神々」についての説明をおわります。

よろしくお願ひ申し上げます。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありましたが、これを含めてこれより所管事務全般の質疑に入ります。

質疑をお願いします。

○委員（永山伸一）郷土館のことについて1点だけちょっと意見として申し上げたいのですが、下甑郷土館についてはこの指定管理という部分、甑島の郷土館についてはやっぱり離島という部分を考えればやむを得ないのなかと思うんですが、樋脇郷土館のこともです。予算でも出てますように施設としてやはり管理していくためには、どうしても経費がかかるということで、一旦、館の醸成というのを位置づけて、もう13年目なんですけれども、薩摩川内市の中郷に歴史資料館というのがあって、あそこのスペースがもう全くないのであれば、申しわけないんですが、あそこも結構スペースがある中で、このそれぞれの歴史があるもの十分理解した上での意見なんですけれども、本土地域のほうの郷土部分の incoming も含めて1つに集めるといふ考え方、そこら辺はどのようにお考えかお示しください。

○教育部長（中川 清）歴史資料館のほうも展示もなんですけど、いわゆる保存の倉庫もちょっと満杯の状態もありますけど、今永山委員おっしゃっ

たことについては、私どもの課題として十分に意識いたしております。今後、公共施設の再配置計画もありますので、本土においては、今おっしゃいましたように incoming と樋脇、二つあるものを近接したところに2カ所あるということ、それから歴史資料館もあるということも含めて、これのいわゆる統合というものは十分今後検討すべきだといふふうに思っております。それから、甑島については、上島に上甑に1カ所、それから下甑、手打に、今御紹介ありました1カ所ございます。甑島について、今全体のツーリズム事業の中の議論と、もう一つやはり同じように公共施設のあり方の部分がありますので、鹿児島で今進めております仮称恐竜と博物館構想もありますので、こういった中でどういった業務分担ができるのかというものを今後議論していきたいと思っております。いずれにしても方向性としては、郷土館の集約というものは避けて通れない課題だといふふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（帯田裕達）ほかにはありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

以上で文化課を終わります。

ここで休憩します。

再開はおおむね15時5分。お願いします。

~~~~~

午後2時49分休憩

~~~~~

午後3時 5分開議

~~~~~

△総務課の審査

○委員長（帯田裕達）次は、総務課の審査に入ります。

△議案第13号 薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（帯田裕達）まず、議案第13号薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○総務課長（平原一洋）総務課でございます。よろしくお願いたします。

それでは、議案第13号薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について御説明させていただきます。

議案つづりその2、13-1ページからになりますが、別冊で添付してございます総務関係の議会資料に基づいて説明させていただきますので、議会資料の1ページをお開きください。

まず、改正に至った経緯でございますが、現在本市の非常勤職員いわゆる嘱託員につきましては、条例に基づきまして報酬のみの支給となっております。しかしながら、国、県及び県内の19市中15市においては、本市の嘱託員に相当する職に従事している者に対して、通勤手当相当額が支給されている現状でございます。また、国においては地方公務員の臨時非常勤職員及び任期付職員等のあり方に関する研究会報告書におきましても、非常勤職員について通勤手当についてはその費用弁償的性格を踏まえ、適切に支給すべきであるとの方向性も示されているところでございます。そこで、本市におきましても勤務日数等の条件を満たす嘱託員については市長が定めるところにより算出した額の費用弁償を支給しようとするものでございます。

次に、改正の内容でございます。

まず、通勤手当相当額の支給の対象者といたしましては、薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例第2条第96号に規定するその他の非常勤職員のうち通勤のために交通機関、自動車その他の交通の用具を使用することを常例とする者で、月17日以上勤務する嘱託員に支給したいと考えております。ただし、その中であっても通勤距離が片道2キロメートル未満の者につきましては、支給はしないと考えてございます。

次に、支給の額につきましては、ア、イ、ウ、エ、の距離の区分によりまして月額として支給したいと考えております。なお、年間の所要額につきましてはおおよそ710万円を予定しております。

最後に、施行日でございますが、平成29年4月1日を予定しておりますので、4月分の報酬支給時からこの通勤手当相当額について嘱託員のほうに支給をしていきたいというふうを考えております。

どうかよろしくお願いたします。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。次に、これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）討論はないと認めます。これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算

○委員長（帯田裕達）次に、審査を一時中止しておりました議案第36号を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○総務部長（田代健一）それでは、総務部の平成29年度予算に関する審査方をよろしくお願いたします。

まず、総務課の概要について御説明いたします。

総務課では、人事・給与等に関する事項として職員の採用・退職の事務を含め、さまざまな行政課題に対応するため職員の配置調整・給与・勤務条件等に関する事務のほか、国県関係機関へ職員の派遣するなど、各種研修を実施し、職員の資質や公務能率の向上に努めております。また、職員の福利厚生や健康診断、健康相談など職員の健康管理に関する事務も実施しておりますが、衛生管理者による病気休暇者への対応のほか、メンタル相談、研修、長時間の時間外勤務職員の面接、相談など精神、心の健康の保持増進にも重点を置いているところでございます。

予算につきましては、以上のような観点から措置いたしましたところでございます。

以上、総務課の概要でございます。

○委員長（帯田裕達）それでは、当局の補足説明を求めます。

○総務課長（平原一洋）それでは、平成29年

度当初予算について御説明させていただきます。

まず、歳出からでございますが、予算調書の77ページをお開きください。

2款1項1目総務一般管理費は一般職及び特別職の給与費、職員の人材育成、そのほか人事管理に関する経費を措置するもので、事業費は25億2,353万4,000円でございます。経費の主な内容について御説明させていただきます。

育児休業等による休職職員の代替嘱託員5名、障害者雇用枠4名、藺牟田・黒木出張所嘱託員3名、計7名の行政事務嘱託員並びに特別職報酬等審議会委員10名、行政不服審査会委員5名の報酬を計上しております。また、一般職員210名及び特別職3名の給料、職員手当と病気休暇等による休職職員の代替臨時職員の雇上料、人事給与システムの更新委託等を、また負担金といたしまして各種研修負担金、県からの派遣職員等の受け入れに伴います派遣研修協定等負担金等を計上してございます。

次に、下の段、職員厚生事業費について説明させていただきます。

職員厚生事業費は職員の労働安全、衛生管理及び福利厚生等に関する経費を措置しております。事業費は、1,768万5,000円で、その主な内容は、産業医、予防接種嘱託医及び精神保健相談医の報酬、健康管理対策講座等の講師及びメンタル相談の臨床心理士などの謝金、職員定期健康診断委託、また嘱託員等の公務災害補償費等の負担金と職員厚生会への負担金等が主な経費となっております。

次に、78ページをお開きください。

2款1項10目恩給及び退職年金費は合併前の旧町村で加入してございました旧恩給組合恩給条例給付金の負担金を措置するものでございます。

次に、歳入について説明させていただきますので、予算調書の1ページにお返りください。1ページをお開きください。

一番最初でございます。

総務課分は雑入のみで予算額4,027万3,000円は、主なものは職員の派遣協定収入でございます。県後期高齢者医療広域連合東日本大震災被災市町村への職員派遣に伴います人件費相当額の協定収入が主なものでございます。

以上で総務課所管の予算に関する説明は終わります。よろしく御審議賜りますようお願いいたし

ます。

○委員長（帯田裕達）ただいま説明がありましたが、これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（上野一誠）これは意見要望でいいんですけども、私は今度代表質問の中でも申し上げたんですけど、総務が職員採用とか一つの大きなくくりがありますのでね、それを申し上げておきます。立派な農林水産業やっていこう、あるいは立派な文化をやっているんなさういう中でやっぱり職員がどうかかわるかというのは大事な部分だというふうに思っています。したがって、専門職とか目線の高い職員育成とかいろんなさういうのをちょっとこの間も話したんですが、やっぱり採用あたりでは農業林業をやるんだったら、それなりの専門職に近い形を育成せんないかんと思うんですよ。市長は専門職を嘱託——そがましお金かからない言うんだけど、それだったら今いる職員の育成をどうやるかということを考えてもらわないと、もう、一つの、何ていうのか冠だけはやってるけど、それも動いていかない。しかし職員が減ってるので、本当にどれだけ動けるかということも一方では考えていかないかんし。だから支所もだんだん減らしていくということであればね、やっぱり多分支所は困ると思いますよ、これ以上やっていくと。耕種別は、本庁に集約できるという形はとったにしても、それぞれ地域、地域があるので、やっぱりそれに即対応できることを住民は望んでるというふうに思いますので、行革でもいろいろあると思うんですけども、動きやすい即対応できることを住民はやっぱり期待してるし、さういう支所であってほしい、本庁であってほしいと思うので。いろんな蹄鉄専科なんかもニーズもあるんですけども、さういう意味では広くやっぱりうまく機能していく、せっかく掲げた運営が一つ答えていくためにはいかに職員の皆さんがやっぱりそれに応えられる環境つくってあげれるかということで、心の病気になる人もいるだろうし、いろんなさういうことをしていくためには、十分また総務部のほうでもやっぱり行革あたりやるときはいろんな角度で、今度も部もふえましたが、部課がふえることになることによって職員はふえないわけですので、これでどうやって運営していくかということを僕は懸念をしてる一人であるんですけども、行革がやることなので、ちょっと僕は現場

がどう思うかはわからんけど、いろいろ苦しい部分もあるんじゃないかなとは思っておりますので、総合的に総務部のほうがそういうことも含めて、よりまた採用、職員育成、自治大学とかいろんなのをやって勉強させてもらいたいと思っておりますので、意見要望としてぜひ一つ職員育成あるいは現場対応については、一つお考えいただければというふうに思います。

○総務課長（平原一洋）今、温かい言葉いただいたと思っております。今も職員の採用試験、特に専門性の高い職員等の採用につきましては民間経験のある者を採用したりとか、そういう資格を有する者を優先的に採用するとか、そのように進めているところでございますし、また採用した後も人材育成基本方針にのっとりまして職員のそういうスキルアップ、そういうのにもどんどん取り組んでいながら市民の負託に応えられるような職員の育成に努めてまいりたいと思っております。

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。
ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達）次に、所管事務調査に入ります。

当局から説明はありませんか。

○総務課長（平原一洋）今回特にございませぬ。

○委員長（帯田裕達）これより所管事務全般の質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（永山伸一）1点だけ、ある方もおっしゃってたんですが、職員研修の話です。

今、上野委員もおっしゃったんですが、部、あるいは課もふえるということで、いろんな職員研修もあってそれに派遣したりされてるもの承知はしてるんですけども、この庁舎でやはり部課長研修を、まず率先して取り組んでほしいというふうに思います。必要があれば少年自然の家での泊まりでも宿泊もしながら、メンタルヘルスのことも含めて職員のスキルアップのために、部課長がどうあるべきかという部分を外部から講師を呼んででも。外部といっても市内から呼べばそんなお金も要らないわけですので。総務課が音頭をとって総務部長が頭になってですよ、まずは部課長研修をまず率先して取り組んでほしいと要望しておきます。

御意見がありましたらどうぞ。

○総務部長（田代健一）職員研修、特に管理職の職員の研修でございますけれども、基準的な研修としては、課長級になった時点での基準研修ということで管理監督者に係る研修のほうを行ってるところです。その後の研修につきましては、私もですけども部長になった時点での研修というのは特にないところでございますけれども、部課長会の中での研修といたしまして、一昨年はANAのキャビンアテンダントされてた方の地域おこしの関係でいらっしゃってる方にマナー研修のほうを部課長のほうにさせていただくということも取り入れました。それで、今の御意見の中でございましたように、合併した直後に一体感の醸成も含めまして少年自然の家で管理職の宿泊研修というのを行ったこともございましたけれども、その際のいろいろな課題、問題点というのもう合併して10年以上たったところですので、そのメリット、デメリットも含めてどういった研修が管理監督者、管理職に必要なかというのをもう一度踏まえた上で研修を行ってまいりたいというふうに考えております。

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。
以上で総務課を終わります。

△秘書室の審査

○委員長（帯田裕達）次は秘書室の審査に入ります。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算

○委員長（帯田裕達）それでは、審査を一時中止してありました議案第36号を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○総務部長（田代健一）秘書室について概要を説明させていただきます。

秘書室は市長、副市長の諸業務を始め、市長会など加入団体によります国等への陳情要望活動、国会議員等との連絡調整、市民表彰式、叙勲褒章受章記念祝賀会の開催など、栄典に関する事務など市政運営に係ります対外的基本的な業務をとり行っております。秘書室では、渉外業務を中心に市長等が市政のかじ取り、政策判断に専念集中できるような環境づくりに積極的に努めてまいりたいと考えておるところでございます。

以上が秘書室の概要であります。

○委員長（帯田裕達） それでは、当局の補足説明を求めます。

○秘書室長（鬼塚雅之） 秘書室でございます。よろしくお願ひいたします。

それでは、議案第36号平成29年度薩摩川内市一般会計のうち秘書室に係る予算内容について説明いたします。

予算調書の79ページをお開きください。

まず、2款1項2目事項秘書管理費は秘書、渉外など秘書業務全般に要する経費であり、事業費は1,385万1,000円であります。その内容について説明申し上げますので、右側の経費の主な内容欄をごらんください。

主な経費は、行政事務嘱託員4種一人、活動に要する普通旅費490万円、交際費170万4,000円、市長車借り上げなど170万3,000円、全国市長会など3団体の負担金99万7,000円、県市長会海外視察負担金50万円、平和首長会議メンバーシップ負担金2,000円、出席負担金31万2,000円であります。

また、同じく2款1項2目の事項市民表彰費は市民表彰に要する経費であり、事業費は76万5,000円であります。

以上で秘書室に係る予算の説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願ひます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（帯田裕達） 質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達） 次に、所管事務調査に入ります。

当局から説明はありますか。

○秘書室長（鬼塚雅之） 特にございませぬ。

○委員長（帯田裕達） これより所管事務全般の質疑に入ります。

御質疑願ひします。

○委員（松澤 力） 済みません、ちょっと1点だけなんですけど、ちょっと秘書室のほうに言うことなのかちょっとわからないんですけど、

毎年自治会長の研修が4月にあると思うんですけども、その中で市長が出席して下さるということになってると思うんですけども、ちょっと市民の方というか一部声が出てるので、市長が冒頭出ては下さるんですけども、短時間ですぐ次の業務が移動されるということで、いろんなスケジュールがつまってらっしゃることとは思うんですけども。一応声としてはそういう自治会長の一堂に会する研修なので、できる限り実情を市長にも中で声を聞いてもらえたらありがたいという声も出てはいるんですけども、そのあたりの調整が可能なのかどうなのかというのは、ちょっとわかる範囲で教えていただけたらと思います。

○秘書室長（鬼塚雅之） 市長の公務に関しましては、日程の許す限り出席できる範囲で調整しております。ただ御承知のとおり公務多忙でありましてなかなか最後まで出席できない状況も多々あります。そのような形でおわびを申し上げながら皆さんに御理解いただいているところというのが実情です。

以上です。

○委員（松澤 力） いろいろ御事情があると思うので、可能な限りそういう声もあるということで、自治会長方のちょっと可能な限り声に応じていただける形でスケジュールを今後組めるようであれば要望として願ひしたいと思ひます。

以上です。

○秘書室長（鬼塚雅之） はい、そのようにお話がありましたことを市長にも伝えておきます。

ありがとうございます。

○委員長（帯田裕達） 市民の要望です。よろしく願ひします。

質疑は尽きたと認めます。

以上で秘書室を終わります。

△文書法制室の審査

○委員長（帯田裕達） 次は文書法制室の審査に入ります。

△議案第14号 薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（帯田裕達） それでは、議案第14号薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○文書法制室長（堀ノ内 孝）議案つづりは議案その2になります。

14-1ページをお開きください。

議案第14号薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

提案理由につきましては、2月22日の本会議で部長が説明いたしましたので、割愛させていただきます。

条例の概要について資料に基づいて説明いたしますので、総務部関係の議会資料の2ページをお開きください。

まず、1の改正の背景でございますが、行政手続における行政事務の効率化や、国民の利便性の向上を図るために本年7月から地方公共団体や国の行政機関との間で、国が設置する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の情報連携が開始される予定であります。これに向けて行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律——いわゆる番号法でございまして——が改正され、各自治体が独自に条例で定める番号利用事務についても情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携を行うことができることとされました。また、条例で定める番号利用事務も番号法で定める番号利用事務に準じて適切に情報提供等の記録等を行うこととされたところであります。

次に、2の改正の概要であります。3点挙げてございますけれども、番号法の改正に伴って自動的に、いわゆる当然改正すべき内容となっております。

(1)の情報提供等記録の定義の改正につきましては、番号法の改正により番号法第26条で番号法第23条の規定が準用されることとなったため改正するものでございます。

(2)の情報提供等記録を訂正した場合の通知先の追加でございますが、情報提供等記録を訂正した場合の通知先について、条例で定める番号利用事務の場合の通知先を追加するものでございます。その他としまして、番号法の条ずれの対応等をするものでございます。

施行期日は改正番号法が施行される平成29年5月30日に合わせて施行するものでございます。

以上で説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願いいたします。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明があ

りましたが、これより質疑に入ります。

御質疑をお願いします。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）御異議なしと認めます。

よって、本決算は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（帯田裕達）次に、審査を一時中止しておりました議案第36号を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○総務部長（田代健一）文書法制室の概要を御説明いたします。

文書法制室では、浄書、印刷、送達などの文書に関する事務を初め、議案、規則等の審査など、議会、法制に関する事務、情報公開、個人情報保護に関する事務を担当しております。また、固定資産課税の価格に係る不服審査を行う固定資産評価審査委員会に関する事務も所管となっております。今後とも公文書の適正管理及び情報公開、個人情報保護制度の一層の周知と厳正な運営を図りますとともに、職員の法制執務能力の強化など各種事務事業の円滑な推進に努めてまいりたいと考えておるところでございます。

以上が文書法制室の概要であります。

○委員長（帯田裕達）それでは、当局の補足説明をお願いします。

○文書法制室長（堀ノ内 孝）それでは、予算調書の80ページをお開きください。

文書行政一般事務費2款1項2目文書行政一般事務費でございます。文書の送達、浄書、印刷、例規類集、電子複写機等OA機器の管理等に係るもので、事業費は9,466万2,000円でございます。右の欄、経費の主な内容について御説明いたします。まず、人件費では固定資産税の価格

に関する不服を審査決定する固定資産評価審査委員会委員3名及び文書管理に携わる行政事務嘱託員4種1名分を計上いたしております。

次の、電子複写機等の需用費は本庁及び各支所のコピー機、印刷機等OA機器で使用いたします紙、インク、トナー、コピーカウンター料など、消耗品に係る経費、また郵便料等は切手代、後納郵便料、本庁所管の文書使送等、文書の送達に係る経費でございます。下のほうにまいりまして、電子複写機等賃借料につきましてはコピー機、印刷機などのOA機器24台分の賃借料でございます。

続きまして、情報公開事務費2款1項2目でございます。

事項内容は、情報公開等に係る経費を計上するもので、事業費は416万9,000円であります。本事項では、情報公開及び個人情報保護による諮問に応じ、不服申し立て等について調査・審議する情報公開個人情報保護審査会委員5名に係る人件費を計上しております。

次に、2行目の情報公開文書整理保存等需用費は、文書の整理保存用のファイル、文書箱等の購入経費、また廃棄文書出張裁断業務委託につきましては保存年限を経過した公文書を廃棄する際に個人情報など機密性の高い文書が含まれているものについて、その裁断処分に要する経費を計上しております。

次に、歳入でございますが、予算調書2ページをお開きください。

14款2項1目手数料のうち、情報公開開示請求手数料は、営利目的の開示請求に係る手数料で、1件当たり1,000円となっております。

次に、21款5項4目雑入は、それぞれコピー代の実費収入金で全年度実績等を勘案の上、見込みにより計上いたしましたものです。

以上で説明を終わります。よろしく御審査くださいますようお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（永山伸一）済みません、2款1項2目の出張裁断業務委託なんですが、どこに業務委託されるんですか。

○文書法制室長（堀ノ内 孝）出張裁断業務委託は、個人情報等が入っています文書を本庁並び

に本土の支所の分につきまして、ここまでトラックもってきていただきまして、大型シュレッダーでその場で職員立ちあいのもとシュレッダーにかけて処理するというものでございますけれども、1社しかございませんので、随契で考えておるところでございます。

○委員（永山伸一）了解しました。

○委員長（帯田裕達）ほかにありませんか。質疑は尽きたと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達）次に、所管事務調査に入ります。

当局から説明はありますか。

○文書法制室長（堀ノ内 孝）特にございません。

○委員長（帯田裕達）これより所管事務全般の質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

以上で、文書法制室を終わります。

ここでお諮りします。

当初の計画では、おおむね文書法制室までとなっておりましたが、進捗状況により財産活用課まで延長いたしますが、よろしいでしょうか。

[「はい」と呼ぶ者あり]

△財政課の審査

○委員長（帯田裕達）それでは、財政課に入ります。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長（帯田裕達）まず、審査を一時中止してありました議案第36号平成29年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○総務部長（田代健一）財政課の概要について御説明いたします。

財政課では財政計画の策定、予算の編成及び執行統制、決算及び財政事情の公表のほかバランスシートなど財務書類の調整などを担当しているところでございます。

平成29年度予算につきましては、人口減少、少子高齢化といった本市が直面する構造的な重要課題に対する施策横断的な連携を推進するため、総合戦略に掲げる事業について優先的に予算を確保するとともに、事業の更なる選択と集中を図るべく編成したところでございます。

なお、さきの議員全員協議会で御報告いたしましたとおり、財政運営プログラムの財政見直しを見直したところでありますが、引き続き同プログラムに基づき健全な行財政運営に努めてまいります。

また、平成29年度におきましては、これまで作成してきております決算の財務書類について国が統一的な基準による新公会計制度への移行を求めてきていることから、その作成業務に取り組むための措置もしたところでございます。

以上で財政課の概要を終わります。

○委員長（帯田裕達） 当局の補足説明を求めます。

○財政課長（今井功司） では、平成29年度財政課所管の予算につきまして御説明いたしますので、予算調書の81ページになります。

2款1項3目財政管理費でございます。1,202万7,000円は財政事務に関する経費でありまして、経費の主なものとは予算書、決算書の印刷製本費及び新地方公会計財務書類作成に係ります支援業務委託などです。

次に、2款1項5目財産一般管理費2億5,498万5,000円は、財政調整基金及び減債基金の基金積み立てに係る経費で、経費の主な内容は、財政調整基金積立金等です。

なお、各基金の平成29年度末残高見込みは当初予算概要の14ページにお示ししてございますので、後ほど御参照いただきますようお願いいたします。

1枚めくっていただき、82ページ上段の12款1項1目長期債償還元金59億8,893万円及び下段の同2目長期債償還利子3億2,449万4,000円は公債費であり、これまでに借り入れを行いました市債の償還金であります。

なお、元金が3億9,145万3,000円の減、利子が1億1,101万2,000円の減となっております。元金及び利子の合計額が約5億円減額となったものにつきましては、新規借り入れによ

る増額幅より、平成28年度で償還終了したことによる減額幅が大きくなったことによるものでございます。

83ページ上段の12款1項2目一時借入金利子20万円は歳入、歳出の予算執行に際し、現金が不足した場合に規定に基づく資金を一時的に借り入れた場合の利払い金であります。

なお、条文第5条において一時借入金につきましては50億円の限度を設定しておりますが、金利の状況を見ながら基金の繰りかえ運用で対処していくことも想定しているところでございます。

また、下段の14款1項1目予備費は災害復旧など不測の緊急の事態に備えた経費として5,000万円を措置するものであります。

以上が財政課の歳出予算であります。

続きまして、歳入予算について説明いたしますので、同予算調書の3ページでございます。3ページをごらんいただきたいと存じます。

2款1項1目地方揮発油譲与税から、8款1項1目自動車取得税交付金までは平成28年度の実績見込み及び地方財政計画を踏まえ、それぞれごらんの額を計上しているところでございます。特に、6款1項1目の地方消費税交付金は、収入実績見込みから対前年に比べ2億円減額計上しているところであります。

次に、10款1項1目地方特例交付金では、個人住民税における住宅借入金等特別税控除の実施に伴います減収補てんのための交付金でありまして、地方財政計画を踏まえ予算計上しているところでございます。

11款1項1目地方交付税は前年度より13億円少ない142億円を計上しております。このうち普通交付税につきましては、平成28年度の交付実績及び地方財政計画等の状況に加え、段階的縮減幅が5年間の3年目の年度に当たることから、合併算定替えと一本算定替えとの差額の3割から5割に拡大されること及び市税が増収する見込みによります基準財政収入額の増などを踏まえ、財政運営上安全と判断した範囲で計上したところであります。また、特別交付税につきましては、前年度と同額の17億円を計上したところでございます。

17款1項2目財産運用収入の実施及び配当金は財政調整基金及び減債基金の預金運用実収であり平成28年度末残高見込みに応じ0.04%で実

収を見込んでおります。

19款1項1目基金繰入金は財源対策として財政調整基金を繰り入れたものであります。

20款1項1目繰越金は前年度からの純繰越金であり、これまでの発生状況を考慮し、前年度と同額の10億円を計上しております。

次に、22款市債は3ページの最終行の総務債から1枚めくっていただきまして4ページ及び5ページの中段にかけましてそれぞれ関連する事業等の財源として計上するものであります。

なお、5ページの1項13目臨時財政対策債は地方交付税の財源不足のうち地方負担分について地方財政法第5条の特例として起こす起債で、地方財政計画を踏まえ前年度より1億円少ない15億円を計上しております。

続きまして、地方債について御説明いたします。

予算書を御準備いただきたいと思っております。予算書のつづりを御準備いただきまして、11ページでございます。

第4表地方債は、地域情報化推進事業など13事業に係る起債の限度額、起債の方法及び利率並びに償還の方法についてそれぞれごらんのとおり定めようとするものであります。

また、予算書の1ページにお戻りいただきたいと思っております。

当初予算では、第5条及び第6条におきまして、一時借入金及び歳出予算の流用について所要の規定整備を行うことにいたしております。

以上で、平成29年度一般会計予算のうち財政課所管予算に係ります説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます

○委員長（帯田裕達） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

○委員（松澤 力） 済みません、財政課の今、予算の歳入のところ4ページのところに川内クリーンセンター管理費というのがありますが、これはクリーンセンターを現状の運用をしていくためのお金ということでよろしいんですか。

○財政課長（今井功司） こちらの起債5億7,880万円の起債につきましては、川内クリーンセンターの基幹改良に係る経費でございまして、運営経費と合わせまして予算計上する必要がございましたことから、川内クリーンセンター管理費の中に委託料と一緒に計上したことから、この充当先事業管理費というところでございまして、中

身につきましては建設事業に対します起債でございます。

以上でございます。

○委員（松澤 力） 一部ちょっと済みません。所管が違ってあれなんですけど、クリーンセンターについて、市民の御要望としては今の燃えなごみとか分けて回収していただいているんですけど、それとクリーンセンターの性能が上がると一括して焼却できるというか、そういったこともできて市民の負担としては減るんじゃないかという御要望もいただいたりしてはいるんですけども、そういう部分が改良されていくためのお金ということではないということですかね。

○財政課長（今井功司） こちらの基幹改良の改修につきましては、延命化が主なものでございまして、運転供用開始してからもう30年も過ぎておりまして、大分炉とか機関的な整備がもう老朽化したことによりまして延命化するところが主なものでございます。要するに、能力をかなり改めて改修するというものではないというふうに御認識いただきたいと思っております。

以上です。

○委員（松澤 力） 1点だけ、済みません、何回も。

今後そういう計画というか性能を上げていくための予算措置ということを考える現状は今のところはないうことですか。

○財政課長（今井功司） やはりクリーンセンター焼却関係の設備の負担を軽減するには、やはり燃焼能力が向上するとかというのが大きく影響してくることになりますので、主管課は環境課、川内クリーンセンターでございまして、分別収集をやはり更に進めて、生ごみを可能な限り生ごみだけを燃やせるような態勢のほうに変えていって経費の削減のほうに続けていきたいという意向は主管課としても査定を通じましてそういう意見をいただいているところでございます。

以上でございます。

○委員長（帯田裕達） 質疑は尽きたと認めます。ここで、本案の審査を一時中止します。

次に、所管事務調査に入ります。

当局から報告はありませんか。

○財政課長（今井功司） 今回特にございませぬ。

○委員長（帯田裕達） これより所管事務全般の質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

以上で、財政課を終わります。

御苦労さまでした。

△財産活用推進課の審査

○委員長（帯田裕達）次は、財産活用推進課の審査に入ります。

△議案第51号 和解するについて

○委員長（帯田裕達）それでは、議案第51号和解するについてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○財産活用推進課長（橋口 堅）それでは、議案つづりその3の51-1ページをお願いいたします。

議案第51号和解するについて説明をさせていただきます。

まず、1番、和解の相手方、2番、和解の内容、提案理由でございますが、本会議にて総務部長が説明をいたしましたので、省略をさせていただきます。

概要につきましては、総務部関係の議案第51号関係の議会資料1ページをお願いいたします。

総務関係が2種類あると思いますけれども、表に議案第51号関係の議会資料をお願いいたします。

1番、行為の概要でございますが、三菱自動車工業株式会社が法規で定められた方法によらない走行抵抗の測定や空気抵抗の恣意的な改ざん等を行って数値を意図的に操作し、実際より燃費がよくなるよう国土交通省に届け出したものです。

2番、本市の対象車種は三菱e kワゴン3台でございます。

3番、本市の状況といたしましては、（1）購入時の使用条件としまして、購入仕様書における燃費基準は平成27年度燃費基準達成以上としており、当該該当車両の基準は1リットル当たり21キロメートル以上となります。不正発覚前の燃費は、25.8キロメートルパーリットルで、再調査後の燃費は23.2キロメートルパーリットルと訂正されましたが、本市所有の該当車両購入時の仕様書条件は満たしておりました。

（2）重量税につきましては、エコカー減税リストの変更によりまして平成28年8月1日以降の車検時に支払う自動車重量税が1台当たり3,700円から5,000円に変更となり、1,300円の増額となります。軽自動車使用年数を15年の長期使用として想定した場合、1台当たりの将来の損害額は7,800円となります。

4番、示談の内容といたしましては、本市が所有する対象車両に対する経済的損失への損害賠償として対象車両3台分30万円を支払うものとし、以後双方とも異議の申し立て、訴訟の提起等一切行わないものとするものでございます。

以上で説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第36号 平成29年度薩摩川内市一般会計予算

○委員長（帯田裕達）次に、審査を一時中止しておりました議案第36号を議題とします。

まず、部長に概要説明を求めます。

○総務部長（田代健一）それでは、財産活用推進課の概要について御説明いたします。

財産活用推進課は、市役所本庁舎を初め、支所庁舎の維持管理、公用車の統括、物品の管理及び薩摩川内市民まちづくり公社に関する事務並びに普通財産の維持管理、貸し付け、売却事務及び指定管理制度全体の調整、公共施設マネジメントに関する事務を行っております。

平成29年度の主な事業について御説明いたし

ますので、当初予算概要の26ページをお開きください。

まず、26ページ上段、薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金です。

まちづくり公社は、理事長以下86名で総合運動公園、川内文化ホール、歴史資料館など138の施設を指定管理しております。補助金は、主に指定管理に係る職員の人件費と事務局の管理費でございます。

次に、中段でございます。

公共施設再配置個別計画策定事業です。財産活用推進課では公共施設を総合的に企画管理活用する公共施設マネジメントに取り組んでおりますが、その取り組みの一環として平成28年度に引き続き、公共施設白書、公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画をもとに旧市町村体での公共施設の再配置を行うため、個別計画策定に取り組むものでございます。

その下でございます。

固定資産台帳整備事業です。

施設管理情報の一元化を図り、施設情報の見える化を行います。公共施設マネジメントと統一的な基準による地方公会計整備のための固定資産台帳の役割を担う公会計管理台帳システムの機能をあわせもつ固定資産台帳の整備を行うものでございます。

めくっていただきまして、27ページです。

庁舎耐震補強事業ですが、本年度は東郷支庁、里支庁庁舎の耐震改修工事を実施する予定です。

中段の施設建物劣化度診断等事業です。

支所庁舎等への各施設機能を集約するに当たり、鉄筋コンクリート構造物等の劣化度を判定し、寿命算定や延命工事のリストアップをするために実施するものでございます。

以上が財産活用推進課の概要であります。

○委員長（帯田裕達）補足説明をお願いします。

○財産活用推進課長（橋口 堅）財産活用推進課にかかわる平成29年度当初予算歳入歳出予算について御説明をいたします。

まず、歳出から説明をさせていただきます。

予算調書の84ページをお開きください。

2款1項1目市民まちづくり公社費は、公共公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営にかかわる経費で、事業費は2億7,746万円です。

その内容は、公社職員の人件費と事務局管理費

です。

なお、現在中央図書館につきましては、市民まちづくり公社において休日及び平日午後5時から9時までの夜間の運営業務を行っておりますが、平成29年度より平日の運営業務につきましても一部委託を受けることとなりましたので、人件費7名分の補助金等約2,000万円を増額をしております。

次にその下、2款1項5目財産一般管理費は、各課共通の印刷物、普通財産の維持管理、公共施設マネジメントにかかわる経費及び市有施設保全基金積立金にかかわる経費で事業費は5,848万9,000円です。

主な内容は、行政事務嘱託員2種1名及び施設点検業務嘱託員2名の人件費、建物火災保険料1,200万円、財産仕分けにかかわる土地家屋調査不動産鑑定業務委託等2,233万5,000円、県都市管財事務協議会負担金等2万7,000円、市有施設保全基金積立金89万2,000円です。

次に85ページをお願いいたします。

2款1項5目車両管理費で、これは公用車の管理費にかかわる経費で事業費は5,656万8,000円です。主な内容は、車両管理業務嘱託員1名の人件費、マイクロバス等運転業務嘱託員2名の人件費、集中管理車両等の燃料費1,411万6,000円、修繕料1,000万円、車両購入費10台分1,100万円、安全運転管理協議会負担金等26万7,000円です。

次に、その下、2款1項11目庁舎管理費で、これは庁舎管理維持補修及び庁舎耐震改修にかかわる経費で、事業費は3億1,012万4,000円です。

主な内容は、機械室補助業務嘱託員1名の人件費、庁舎清掃業務等委託1億4,503万8,000円、東郷支所、里支所庁舎耐震改修工事等6,175万1,000円、市防火管理協会負担金等18万7,000円です。

次に、86ページをお願いいたします。

11款4項1目現年公用公共施設災害復旧事業費は風水害等により公共施設に被害が生じたときの応急措置にかかわる経費で、事業費は500万円です。主な内容は、修繕料220万円、災害復旧工事費170万円です。

次に、歳入予算について御説明をいたします。

予算調書は6ページをお開きください。

14款1項1目総務使用料110万円で、これは行政財産使用料で主な内容は土地改良区等の庁舎使用料です。

次に、14款2項1目総務手数料1,000円でこれは保管場所使用承諾証明書にかかわる諸証明手数料です。

次に、15款2項1目総務費補助金773万3,000円で、これは東郷支所及び里支所庁舎耐震改修工事に係る住宅建築物安全ストック形成事業補助金です。

次に、17款1項1目財産貸付収入1億116万8,000円で、これは土地建物にかかわる貸し付け収入です。貸家料330万円ですが、民間事業者等に貸し付けているものです。貸地料が9,545万6,000円ですが、ポリテクカレッジ鹿児島障害者職業能力開発校、ゴルフ場などへ貸し付けているものです。また、自動販売機の設置に伴う貸付収入として、貸家料が224万1,000円、貸地料が17万1,000円でございます。

次に、17款1項2目利子及び配当金で135万5,000円ですが、これは株式配当及び基金利子収入です。

次に、17款2項1目土地建物売払収入で100万円ですが、これは普通財産を処分する場合の売り払い収入です。

次に、17款2項2目物品売り払い収入で10万円ですが、これは廃車した公用車の売り払い収入です。

次に、19款1項60目市有施設保全基金繰入金5億6,100万円ですが、これは庁舎耐震補強工事ほか14件の施設改修工事を行うための繰入金です。

次に、7ページです。

21款5項4目雑入1,922万8,000円ですが、これは市有施設にかかわる原子力立地給付金及び電気料実費収入金が主なものです。

次に、債務負担行為について、御説明いたします。

予算に関する説明書の9ページをお願いいたします。予算に関する説明書の9ページ第3表でございます。

財産活用推進課分は下から4行目、庁舎空調整備改修事業契約延長分で平成30年度から平成32年度までの限度額1,526万1,000円で

す。本庁の空調整備は平成14年度からの15年リースで設置をしておりますが、本年9月で契約期間が満了となり設備も老朽化しているため契約を3年間延長し、その間に設備更新を進める予定でございます。

以上で財産活用推進課にかかわります歳入歳出予算の説明を終わります。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（帯田裕達）これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（永山伸一）済みません。これまで記憶にあるところちょっと申し上げてきたんですが、まち公のことにすることで、公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社、このまち公の今後の方向性について担当部局としてどのようにお考えなのかをお聞きしたいと思います。公益財団法人であるということ、市が出資していること、そしてなおかつ毎年2億7,000万の補助金を出している。指定管理も相当受けてらっしゃいますんで、大分大きくなって職員もふえてますし、一生懸命頑張ってるというのが前提です。まち公が、今中心になっていような公共施設の運営をされてるのは、それはもう評価するものなんですが、実際市民の声、アウトソーシングの際、指定管理においてもまち公とは民間勝負にならんとおっしゃるんですね、皆さん。まち公くれば全然もう手も挙げませんよと、もう勝負にならんからというのが事実なんです。そういった部分で、官から民へということで始まったアウトソーシングなのが、まち公の場合やっぱり官から官なわけで、そこはやはり担当部局としては、しっかり将来性について考えておいてほしいと思うんですよ。そこら辺どのようにお考えか、課長でも部長でも、方向性ですんで、部長のほうでお願いします。

○総務部長（田代健一）まちづくり公社につきましては、先ほどの教育委員会の審議の中で教育部長が少し御答弁いたしましたけれども、まちづくり公社の運営自体の見直しというのを来年度検討する予定でございます。まだ今からでございますけれども、今、現時点での概要はこの後課長のほうから説明させますけれども、大きな考え方の流れといたしましては、まちづくり公社につきましては、旧川内市の時代に公の施設の管理委託が公益財団法人等の団体でなければできなかった時点で設立をされております。その流れから指定管

理者制度が導入されまして、今委員から御指摘がございましたように、官から民への流れというのが出てくる中で、民ではなかなか収益が取れないもの、それからある程度公のほうがかかわったほうが運営上地域に根差した運営ができるものについて、まちづくり公社が引き続き管理運営をしてきたところでございます。そうした中で、今これまでの議論の中で各委員の中から御指摘がございましたように、まちづくり公社が経営理念を取り入れる中でもっと効率的に取り組んだほうがいいのではないかというのがございましたけれども、まちづくり公社が公益財団であるという法的な性格上、なかなか経営理念を取り入れてどんどん利益を出してというのができない部分というのがございました。そこも含めまして今般市民文化ホールのあり方というの見直しも出てまいりましたので、まちづくり公社全体の運営について来年度まちづくり公社と一緒にやって見直しをしていかなければならないということで、取り組みを始めたところでございます。まだ、始まったばかりでございますので、説明できる部分というのが少ないですけれども、財産活用推進課長のほうから現在の時点での状況を御説明いたします。

○財産活用推進課長（橋口 堅） 今の部長の答弁にあったとおりでございますけれども、特に財産活用推進課としましては、本年度公共施設再配置計画を定めます。その中で公共施設の維持管理につきましては、PFI手法とか一括包括委託とか一括委託等の民間活力を導入して、できるだけ維持管理を平準化削減をしていくということをやっておりますので、そのことと維持管理を行う団体に対して補助金を払うということが整合がちょっととれなくなっている状況でございますので、今、現在指定管理業務で人件費を補助金で払ってるんですけれども、これを委託料で払うことはできないかを、今、主管課、それからまちづくり公社と今協議をして検討してるところでございます。できましたら、まちづくり公社は公の施設の維持管理は委託料の中で運営をしていただいて、補助金としましては平成23年度に公益財団法人ということで生涯学習とか芸術文化スポーツ振興の公益目的事業を行っておりますので、そういったソフト事業を行う団体として補助金で支援するという形に整理できないかということで検討しております。

以上でございます。

○委員（永山伸一） 今、お話があったような方向で早急にそういった方向性を示してやったほうが、まち公もやりやすいと思うんですよ。あそこも大きな組織になってますんで、市の行政大きくかかってますんで、早く指針を出してあげて交通整理をやっぱりしてあげてほしいというふうに要望しておきます。

以上です。

○委員長（帯田裕達） 質疑ありませんか。

○委員（坂口健太） 庁舎管理費について質問させていただきたいんですけど、庁舎管理費の事業費が昨年度の当初予算と比較をして去年が5,230万2,000円、それ以前も5,500万円前後だったと思うんですけど、ずっと7,800万円ぐらいまで増額してると思うんですけど、これは中身は何なんでしょうか。

○総務部長（田代健一） 財産活用推進課では、この本庁とそれから8支所の庁舎の維持管理を行っているんですけども、どれも築年数が50年近くなってきました、かなり老朽化をしております、かなり設備とかが古くなっておりまして、設備改修とか維持管理経費がだんだんと膨らんでおります。

特に今年度は主なものとしてましては、支所の無停電電源装置というのがあります。これを更新します。この無停電電源装置というのは、電源が落ちたときに通常は非常用発電機というのを回すんですけど、軽油で回します。ただ、その間に時間がありますので、パソコンのデータとか突然電源が落ちてしまうとパソコンのデータとか消えてしまいますので、非常用発電を動かすまでの間をつなぐいわゆるバッテリーになります。これが無停電電源装置を各支所のものを更新をいたします。それから本庁の空調、それから電気消防施設の制御システム、これについても更新をいたします。それから本庁の4階と議会棟から秘書室の上にあたる4階棟の屋上の防水工事をしておりませんので、この防水工事もしていきます。それから祁答院支所の屋外キューピクル更新工事という、これもキューピクルというのが、電気が発電所から変電所を通じて6,600ボルトでくるんですね。ただし通常のコンセントは100ボルト200ボルトですから、6600を100、200に変換する装置が、変圧器がこのキューピクルになりま

す。こういった大型の施設改修がちょっと出てまいりましたので、ちょっと前年度よりは金額がちょっと上がっております。

済みません、金額につきましてはこれから入札をするものですから、申しわけありませんけど。

○委員長（帯田裕達）質疑は尽きたと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（帯田裕達）次に、所管事務調査に入ります。

当局の説明を求めます。

○財産活用推進課長（橋口 堅）それでは、薩摩川内市公共施設再配置計画案にかかわるパブリックコメントの結果について御説明をいたします。

資料は総務部関係の総務文教委員会資料1ページをお願いいたします。

公共施設再配置計画のパブリックコメントの実施につきましては、昨年の12月議会におきまして検討骨子案を説明をさせていただきました。

パブリックコメントの実施期間は平成29年1月4日から31日までで、寄せられた御意見はお一人3件で、ファクシミリによる提出でございました。御意見としましては、1件目は本市の施設の現状に対し及び再配置計画の内容に対してのおおむね理解をいただいたこと、2件目は不要とみなす箱物につきまして処分解体だけの負の考え方ではなく、財産活用の本来の指針にのっとり広く利活用を構築すべきであるとの御意見を例を挙げていただきました。対応方針といたしましては、施設評価に基づき廃止した施設のうち老朽化の著しい施設につきましては、倒壊のおそれのある施設を優先し計画的に解体をしますが、安全性の確保をされた施設につきましては売却や貸し付けなどにより施設の利活用等財源確保を行っていくこと、さまざまな活用方法が想定されますので、売却や貸し付けを行う際は雇用確保を条件に普通財産の利活用に対する奨励措置について定めた制度等も含め広く情報発信を行っていくこととしておりますとしております。

3件目は、個別案件については、市の再配置計画方針を踏まえ地区としての考え方を協議させていただきたいとの御意見をいただきました。

対応方針としましては、本計画に基づき個別計画の策定、再配置の実施に取り組んでいきますが、

その際は施設関係者や施設利用者と市民の方々の情報提供を行い、多くの御意見をいただきながら実行していきたいと考えております、としております。

今回の御意見により、特に再配置計画の内容について修正はございませんでしたが、御意見を尊重して対応してまいりたいと考えております。

以上で説明を終わりますよろしく願いいたします。

○委員長（帯田裕達）ただいま説明がありましたが、これを含めてこれより所管事務全般の質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）質疑はないと認めます。

以上で財産活用推進課を終わります。

△延 会

○委員長（帯田裕達）本日の委員会はこれで延会したいと思います。御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（帯田裕達）御異議なしと認めます。

よって、本日の委員会は、これで延会いたします。

次の委員会は、あす10日、午前10時から、第3委員会室で開会します。

御苦労さまでした。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会総務文教委員会
委員長 帯田裕達